

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2006年12月20日から2021年4月28日（当初、無期限）まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に、内外の債券、株式、不動産投資信託（リート）に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 グローバル好利回り債券マザーファンド 先進国債券（含む日本） アライアンス・バーンスタイン・エマージング市場債券ファンドB（適格機関投資家専用） 新興国債券 グローバル好利回り株式マザーファンド 先進国株式（含む日本） 中小型株マザーファンド 日本株式（中小型） アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド（適格機関投資家専用） 新興国株式 グローバル・リート・マザーファンド 先進国リート（含む日本）
当ファンドの運用方法	■国内外の債券・株式・不動産投資信託（リート）に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的なインカム収入（利息・配当収入）の確保を目指します。 ■実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年6回（原則として毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の9日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ニュー・グローバル・ バランス・ファンド

【愛称：世界一周】

【繰上償還 運用報告書(全体版)】

第30作成期（2021年1月13日から2021年4月28日まで）

第 86 期 / 第 87 期

決算日2021年3月9日 償還日2021年4月28日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に、内外の債券、株式、不動産投資信託（リート）に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行い、2021年4月28日に繰上償還となりました。皆さまのご愛顧ありがとうございました。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近 5 作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入率	債券組入率	投資信託証券組入率	純資産額
		(分配落)	税分	込金				
第26作成期	74期 (2019年3月11日)	円 9,358	円 35	5.9	% 24.2	% 33.2	% 39.4	百万円 1,026
	75期 (2019年5月9日)	9,389	35	0.7	23.9	33.5	38.6	1,002
	76期 (2019年7月9日)	9,509	35	1.7	24.4	33.7	39.3	985
第27作成期	77期 (2019年9月9日)	9,248	35	△ 2.4	24.4	33.7	39.3	937
	78期 (2019年11月11日)	9,525	35	3.4	24.1	34.0	38.7	917
	79期 (2020年1月9日)	9,736	35	2.6	24.0	32.5	38.9	906
第28作成期	80期 (2020年3月9日)	8,639	35	△10.9	22.5	35.4	38.9	783
	81期 (2020年5月11日)	8,418	35	△ 2.2	24.6	32.2	38.6	760
	82期 (2020年7月9日)	9,108	35	8.6	23.6	32.9	39.3	816
第29作成期	83期 (2020年9月9日)	9,250	35	1.9	24.0	33.3	39.2	810
	84期 (2020年11月9日)	9,268	35	0.6	24.3	32.4	39.2	804
	85期 (2021年1月12日)	9,962	35	7.9	24.3	31.7	39.8	845
第30作成期	86期 (2021年3月9日)	10,239	35	3.1	24.0	33.5	38.8	690
	(償還時) 87期 (2021年4月28日)	(償還価額) 10,331.29	—	0.9	—	—	—	577

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		株式組入率	債券組入率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率			
第86期	(期首) 2021年1月12日	円 9,962	% —	% 24.3	% 31.7	% 39.8
	1月末	9,956	△0.1	23.8	32.4	40.6
	2月末	10,177	2.2	23.6	33.2	39.5
	(期末) 2021年3月9日	10,274	3.1	24.0	33.5	38.8
第87期	(期首) 2021年3月9日	10,239	—	24.0	33.5	38.8
	3月末	10,348	1.1	—	—	—
	(償還時) 2021年4月28日	(償還価額) 10,331.29	0.9	—	—	—

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

設定以来の運用状況(設定日(2006年12月20日)から償還日(2021年4月28日)まで)

設定以来の基準価額の推移



前作成期までの運用の概略(設定日(2006年12月20日)から第29作成期末(2021年1月12日)まで)

当ファンドは、投資信託への投資を通じて、実質的に、内外の債券、株式、不動産投資信託(リート)に分散投資しました。実質外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行っていません。以下は、設定日から第29作成期末までの基準価額の変動要因です。

第1作成期(設定日(2006年12月20日)から2007年1月9日まで)および第2作成期(2007年1月10日から2007年7月9日まで)

上昇要因

- 各国の長期金利が安定していたことから、国内外の不動産投資信託(リート)市場が上昇したこと
- 順調な企業業績の伸びと潤沢な流動性に支えられた大型企業買収が続いて、国内外株式市場が上昇したこと
- 第2作成期初から2月下旬にかけて、米国の利上げ休止期待の高まりを受けて、欧米の長期金利が低下、為替が円安に推移したこと
- 3月上旬から第2作成期末にかけて、中国株式市場の下落は短期的な調整にとどまり、先進国株式市場および新興国株式市場が上昇基調を回復したこと

下落要因

- 円高進行で先進国リート市場および先進国債券市場が円ベースで下落したこと
- 2月下旬から3月上旬にかけて、中国株式市場の下落を受け先進国株式市場および新興国株式市場が大幅に下落したこと

第3作成期(2007年7月10日から2008年1月9日まで)

上昇要因

- 8月中旬から10月中旬にかけて、ECB(欧州中央銀行)やFRB(米連邦準備制度理事会)などが金融市場安定化策として大量の資金供給を実施、FRBが政策金利の引き下げを決定したこともあり、市場に安心感が広がったこと

下落要因

- 作成期首から8月中旬にかけてサブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅融資)が組み込まれた金融商品を保有する欧州金融機関が損失を抱えていたことを発端に、グローバルリート、グローバル株式、エマージング株式が下落したこと
- 参院選における与党議席の減少により、改革の停滞が懸念され、国内株式(中小型株)が下落したこと
- 10月中旬から作成期末にかけて、サブプライムローンに対する懸念が再燃し、グローバルリート、グローバル株式、エマージング株式が下落したこと

第4作成期(2008年1月10日から2008年7月9日まで)

上昇要因

- 3月中旬から5月初旬にかけて、FRBによる大幅な緊急利下げやベアスターズに対する緊急金融支援が行われたことから、相場に対する悲観的な見方が後退したこと

下落要因

- 作成期首から2008年3月中旬にかけて、サブプライムローン問題を発端とする信用収縮懸念に加え、米国の景気減速を示す経済指標の発表が相次ぎ、世界経済の減速懸念が高まったこと
- 5月初旬から作成期末にかけて、エネルギー・食料品価格の上昇を背景に、グローバルなインフレ懸念、景気減速懸念が強まったことや各国での利上げ観測が台頭したこと

第5作成期(2008年7月10日から2009年1月9日まで)

下落要因

- 米大手証券リーマン・ブラザーズの経営破綻を受け金融システムへの不安や世界的な景気減速懸念が高まったこと
- 為替市場において、リスク回避的な動き等を背景とした円買いから円高が進行したこと

第6作成期(2009年1月10日から2009年7月9日まで)

上昇要因

- 3月中旬から6月中旬にかけて、各国の経済指標の悪化度合いが鈍化し、景気の底打ち期待が高まったことや、各国で積極的な政策対応が打ち出されたこと
- 米国の大手金融機関が予想を上回る好決算を発表したことや、米国の資産査定(ストレステスト)の結果が投資家に安心感を与えるものとなったこと
- 世界経済の先行きに対して明るい兆しが見え始め、新興国株式にプラス材料となったこと

下落要因

- 6月中旬から作成期末にかけて、経済指標に市場予想を下回るものが目立ち、景気に対する楽観的な見方が後退し株価を下押ししたこと

第7作成期(2009年7月10日から2010年1月12日まで)

上昇要因

- 作成期首から8月上旬にかけて、ハイテク関連や資源関連、金融関連を中心に好調な決算発表が続き、株式市場が上昇したこと
- 資源価格が上昇し、新興国を中心に株式を押し上げる要因となったこと
- 11月下旬から作成期末にかけて、米国を中心に好調な経済指標が発表され、世界経済の回復期待から株式市場が一段高となったこと

第8作成期(2010年1月13日から2010年7月9日まで)

上昇要因

- 2月上旬から4月下旬にかけて、好調な企業業績発表が続いたことや財政問題を抱えるギリシャに対する救済観測が高まったことを受け、株式市場が上昇したこと

下落要因

- 作成期首から2月上旬にかけて、ギリシャ財政問題の懸念拡大、中国の金融引締め観測の台頭と資源価格の下落、米国オバマ大統領による金融規制改革提案等を受け株式市場が下落したこと
- 4月下旬から作成期末にかけて、ギリシャ問題に対する欧州中央銀行の対応の遅れやユーロ域内での足並みの乱れ、米国金融規制改革法案、朝鮮半島情勢の緊迫、中国不動産規制などリスク要因が頻出し、株式市場、リート市場が下落したこと

第9作成期(2010年7月10日から2011年1月11日まで)

上昇要因

- 8月下旬から11月上旬にかけて、好調な企業業績や米国での量的金融緩和措置の追加期待から、先進国株式市場、先進国リート市場が上昇したこと

- 中国での良好な経済指標の発表など商品市況が上昇し、新興国株式市場が上昇したこと
- 日本政府が6年半振りの円売り・米ドル買い介入を行ったこともあり、堅調な経済指標が続いたオーストラリアドルやユーロ等に対し円安が進展したこと

下落要因

- 作成期首から8月下旬にかけて、米国や中国等各国で景気後退懸念が強まったこと

第10作成期(2011年1月12日から2011年7月11日まで)

上昇要因

- 3月中旬から4月下旬にかけて、福島原発に安定化の兆しが見え始めたことに加え、米国を中心とした好調な企業業績や大型買収案件、欧米の堅調な経済指標を受け、日本株式、先進国株式、新興国株式が上昇したこと
- 円売り協調介入が行われたことや、米欧で政策金利引上げ期待が高まったことから円安が進行したこと

下落要因

- 3月中旬に、東日本大震災や福島原発の放射能漏洩問題が発生したことでリスク回避的な姿勢が強まり、日本株式、先進国株式、新興国株式がともに下落したこと

第11作成期(2011年7月12日から2012年1月10日まで)

下落要因

- 作成期初から10月上旬にかけて、米大手格付会社が米国国債の格付けを引き下げたことでリスク回避的な姿勢が広がったことや、米国のGDP(国内総生産)成長率が過去に遡って下方修正されたことから景気減退懸念が急速に高まり、各国株式市場が下落したこと
- ギリシャの債務再編に対する懸念が拡大したことや、米国を中心とした景気後退懸念の高まりから円高が進行したこと

第12作成期(2012年1月11日から2012年7月9日まで)

上昇要因

- 作成期初から3月中旬にかけて、ECBが3年物資金供給オペによる資金無制限供給を行ったことで、金融システム不安拡大への懸念が後退したこと
- 日銀による想定外の追加金融緩和を受けて、為替相場が円安方向に振れたこと
- 6月上旬から作成期末にかけて、欧州財政問題への警戒感の緩和に伴い、為替相場が円安方向に振れたこと

下落要因

- 3月中旬から6月上旬にかけて、ギリシャ総選挙で緊縮財政に反対する急進左派連合が躍進して欧州の信用不安が改めて材料視されたこと

- 米国や中国の経済指標が市場予想を下回り景気減速懸念が強まったこと

第13作成期(2012年7月10日から2013年1月9日まで)

上昇要因

- 11月中旬から作成期末にかけて、米住宅関連指標の改善、ギリシャ問題の進展、主要経済指標が市場予想対比で上振れたことなどが好感されたこと
- 「財政の崖(減税措置の失効と歳出の強制削減が重なること)」がいったん回避されたこと
- 安倍自民党総裁が、「政権を奪還すれば政府と日本銀行で2%のインフレ目標を設定するなど政策を総動員する」などと述べたことで、日本銀行への追加緩和圧力が強まるとの思惑から為替市場で円売りが活発化したこと

第14作成期(2013年1月10日から2013年7月9日まで)

上昇要因

- 作成期初から5月下旬にかけて、アベノミクス(安倍政権による一連の経済政策)への期待の高まりと日本銀行の新体制発足に伴う大規模な金融緩和の実施を背景とした円安、株高

下落要因

- 5月下旬から作成期末にかけて、バーナンキFRB議長が債券購入規模の年内縮小の可能性について言及し、米国国債の利回りが急上昇(価格は下落)するとともに、株式、社債、新興国債券などリスク資産からの資金流出懸念が広がったこと

第15作成期(2013年7月10日から2014年1月9日まで)

上昇要因

- 8月下旬から作成期末にかけて、米国の堅調な経済指標に加え欧州の経済指標も改善し、先進国景気の先行きに対する期待感が広がったこと
- FRBによるQE3(米量的緩和第3弾)の縮小が2014年1月から開始されることが決定したものの、イエレン次期FRB議長の発言やFOMC(米連邦公開市場委員会)の声明文から、金融緩和が長期化すると認識が浸透したこと
- 上記を背景にリスク資産に対する選好が回復し、グローバルに株式が上昇、為替市場において円安となったこと

下落要因

- 作成期初から8月下旬にかけて、QE3の早期縮小懸念が再び台頭し、米国国債の利回りが上昇するとともに、新興国の債券、株式を中心にリスク資産からの資金流出が進行したこと

第16作成期(2014年1月10日から2014年7月9日まで)

上昇要因

- 2月上旬から作成期末にかけて、イエレンFRB議長が利上げを急がない姿勢を示したことや、ECBによる追加金融緩和を背景に主要国の債券利回りが低下(価格は上昇)したこと
- 緩和的な金融環境のもと、リスク資産に対する選好が回復し、グローバルに株式市場が上昇、新興国資産も全般的に堅調に推移したこと

下落要因

- 作成期初から2月上旬にかけて、中国の経済指標の悪化やアルゼンチンペソの急落など新興国経済の先行き懸念から、投資家のリスク回避姿勢が強まり、グローバルに株式市場が下落したこと

第17作成期(2014年7月10日から2015年1月9日まで)

上昇要因

- 作成期を通してみれば先進国金利が低下基調となり、外国債券や相対的な利回り面での優位性が評価されリート価格が強含んだこと
- 10月中旬から12月にかけて、株式が世界的に堅調な推移となったこと
- 10月末の日銀の追加金融緩和を受けて、11月以降に対米ドルで円安が進行したこと

下落要因

- 9月下旬から10月中旬にかけておよび12月前半に株式が世界的に下落したこと

第18作成期(2015年1月10日から2015年7月9日まで)

上昇要因

- 作成期初から5月中旬にかけて、株式が世界的に堅調な推移となったこと
- 作成期初から4月中旬にかけて、欧州債を中心に金利が低下したこと
- 作成期初から6月上旬にかけて、米ドルを中心に円安基調で推移したこと

下落要因

- 5月中旬以降、株式が世界的に下落したこと
- 4月中旬以降、先進国金利が上昇基調となり、外国債券やリート価格が弱含んだこと
- 6月以降、主要国通貨に対して円が上昇基調となったこと

第19作成期(2015年7月10日から2016年1月12日まで)

上昇要因

- 10月初旬から11月中旬にかけて、株式が世界的に堅調な推移となったこと
- 作成期初旬から10月中旬および1月初旬から作成期末にかけて、金利が低下したこと
- 10月中旬から11月中旬にかけて、米ドルを中心に円安基調で推移したこと

下落要因

- 7月中旬から9月下旬、および12月下旬以降作成期末にかけて株式が世界的に下落したこと
- 10月中旬から11月中旬にかけて金利が上昇基調で推移したこと
- 8月中旬から9月初旬、および12月中旬以降作成期末にかけてリート価格が下落したこと

第20作成期(2016年1月13日から2016年7月11日まで)

上昇要因

- 先進国および新興国の債券市場、株式市場、リート市場が上昇したこと

下落要因

- 2月中旬にFOMCで追加利上げを見送り、さらに年内の想定利上げ回数を引き下げたこと、4月下旬に日銀が追加の金融緩和を見送ったことなどから米ドル安・円高が進んだこと
- 6月は世界経済に対する不透明感や英国の欧州連合離脱懸念などを背景とする投資家のリスク回避の動きが強まったことで、各国通貨に対して円が上昇したこと

第21作成期(2016年7月12日から2017年1月10日まで)

上昇要因

- 11月の米大統領選を受け、米ドルなど各国通貨が円に対して上昇したこと
- 11月以降、世界的に株式市場が上昇したこと

下落要因

- 11月以降、世界的に債券市場が下落したこと

第22作成期(2017年1月11日から2017年7月10日まで)

上昇要因

- 景気見通しの世界的な改善や堅調な商品市況などを背景に市場参加者の投資意欲が回復し、世界的に株式市場が上昇したこと

下落要因

- 先進国債券市場や先進国リート市場が下落したこと
- 米ドルが円に対して下落したこと

第23作成期(2017年7月11日から2018年1月9日まで)

上昇要因

- 低金利環境の継続、好調な企業業績、世界経済の成長見通しの改善、原油価格の反発などを背景に、世界的に株式市場が上昇したこと
- 原油価格の上昇基調への転換や世界的な株式市場の堅調推移などから、投資家のリスク選好姿勢が強まり、新興国の債券利回りが低下したこと

- グローバルリート市場が上昇したこと

下落要因

- 先進国の債券利回りが上昇したこと
- 米ドルが円に対して下落したこと

第24作成期(2018年1月10日から2018年7月9日まで)

上昇要因

- リート市場が上昇したこと

下落要因

- 3月下旬から作成期末にかけて、米中間の貿易摩擦や中東地域での地政学リスクへの懸念、米国の金利上昇などから世界的に株式市場が下落したこと
- 作成期初から2月下旬にかけて世界景気の拡大観測や主要中央銀行の金融政策を巡る動きなどを受けて、4月中旬から5月中旬にかけて予想を上回る米国経済指標や地政学リスクの後退や原油価格の上昇を受けて、世界的に金利が上昇したこと
- 米ドルが円に対して下落したこと

第25作成期(2018年7月10日から2019年1月9日まで)

上昇要因

- 先進国の債券利回りが低下したこと

下落要因

- 12月上旬から作成期末にかけて、景気減速懸念の高まりから、世界的に株式市場やリート市場が下落したこと
- イタリアの政局不安、新興国の通貨安、米中貿易摩擦への懸念などから、米ドルやユーロが円に対して下落したこと

第26作成期(2019年1月10日から2019年7月9日まで)

上昇要因

- 世界的に株式市場が上昇したこと
- FRBのハト派(景気を重視する立場)姿勢を受けて世界的に債券利回りが低下したこと
- リート市場が上昇したこと

第27作成期(2019年7月10日から2020年1月9日まで)

上昇要因

- 欧米主要中央銀行による金融緩和策や、米中通商協議への期待感などから、世界的に株式市場が上昇したこと

- 米国および新興国の債券市場が上昇したこと
- 先進国のリート市場が上昇したこと

第28作成期(2020年1月10日から2020年7月9日まで)

上昇要因

- 先進国の債券市場が上昇したこと

下落要因

- 新興国の債券市場が下落したこと
- 2月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大し、先進国、新興国の株式市場が下落したこと
- 各国政府によるロックダウン(都市封鎖)や店舗の臨時閉鎖などの感染拡大防止策が実体経済に悪影響を与えるとの懸念などから、先進国のリート市場が下落したこと
- 米ドルが円に対して下落したこと

第29作成期(2020年7月10日から2021年1月12日まで)

上昇要因

- 作成期初から9月上旬にかけて、米国を中心として経済指標や企業決算が良好であったことに加え、FRB議長が講演で低金利政策の長期化姿勢を示したことが好感され、世界的に株式市場が上昇したこと
- 各国の製造業PMI(購買担当者景気指数)や米国の良好な経済指標、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展を受けた世界的な経済活動正常化への期待、米国での追加景気対策案の成立や、英国とEU(欧州連合)の自由貿易協定の合意などが好感され、作成期末にかけて世界的に株式市場が上昇したこと
- 先進国のリート市場が上昇したこと

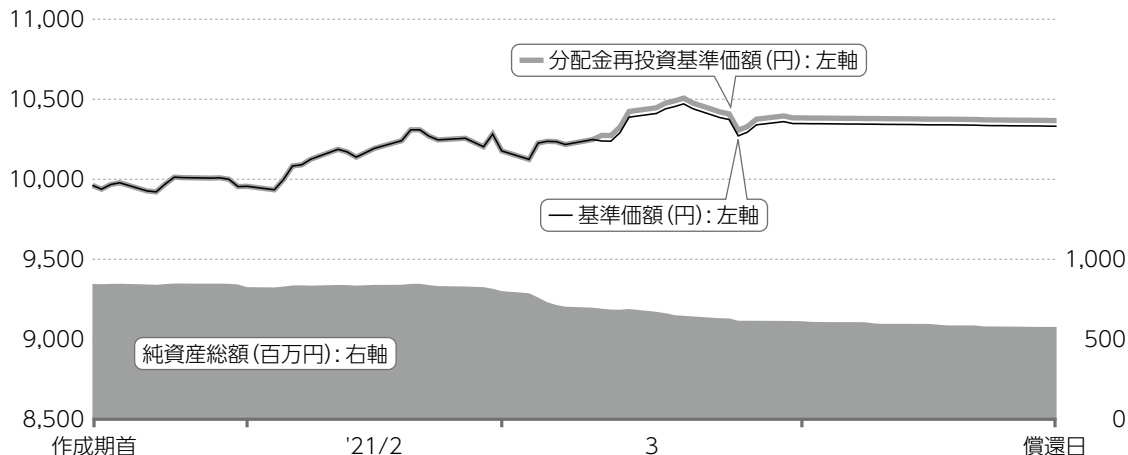
下落要因

- 米国の長期金利が上昇したこと

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年1月13日から2021年4月28日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,962円
償還日	10,366円29銭 (当作成期分配金35円(税引前)込み)
騰落率	+4.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2021年1月13日から2021年4月28日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に、内外の債券、株式、不動産投資信託(リート)に分散投資しました。実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 世界的に株式市場が上昇したこと
- 先進国のリート市場が上昇したこと
- 為替が円安方向に動いたこと

下落要因

- 米国、欧州など先進国の長期金利(10年国債利回り)が上昇(価格は下落)したこと
- 新興国債券市場が下落したこと

投資環境について(2021年1月13日から2021年4月28日まで)

米国、欧州の長期金利は上昇しました。新興国債券市場は下落しました。世界の株式市場、先進国のリート市場は上昇しました。為替市場では米ドル、ユーロは円に対して上昇しました。

債券市場

●先進国債券市場

主要先進国の長期金利は、米国ならびに欧州で上昇しました。

米国では新型コロナウイルスワクチンの接種進展や、バイデン政権による追加経済対策法案の成立などにより、景気回復期待が高まったことなどから、投資家のリスク回避姿勢が低下し、作成期を通じて長期金利は上昇しました。また、生産コストの高まりなどによる将来的な物価上昇が懸念されたことも、長期金利の上昇要因となりました。

欧州でも、米国にやや出遅れながらもワクチン接種が進展したことで景気回復期待が高まり、作成期を通じて長期金利は上昇しました。

当作成期の市場の動きを米国10年国債利回りで見ると、作成期首1.15%から作成期末1.62%へ上昇しました。ドイツ10年国債利回りで見ると、作成期首-0.50%から償還日-0.25%へ上昇しました。

●新興国債券市場

新興国債券市場は、1月中旬から2月上旬にかけては、リスク選好の流れからおおむね上昇基調で推移したものの、3月上旬にかけては米国国債金利の上昇に伴い大きく下落しました。その後4月末にかけては、米国国債金利が落ち着きを取り戻したことから再び上昇に転じました。

当作成期の市場の動きをJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル(米ドルベース)の利回りで見ると、作成期首4.47%から償還日4.83%へと上昇しました。

株式市場

先進国株式市場は、作成期初から1月下旬にかけては、米国上院選挙を終えた政治的リスクの後退などを好感し、安定的に推移しました。その後、1月末に個人投資家の投機的ともいえる投資行動によって一時的に市場のボラティリティ(価格変動率)が高まったものの、その影響は限定的でした。2月に入ると、新型コロナウイルス感染拡

大ペースの落ち着きや、ワクチン接種の進展による世界的な景気正常化期待により、市場は上昇基調で推移しました。しかし、2月中旬以降、米国を中心に長期金利が上昇したことを受け、インフレなどへの警戒感から、3月中旬にかけ株式市場は下落しました。その後は、ワクチン接種で出遅れていた欧州でも接種ペースが加速する等、経済活動正常化への見通しが強まったことや、米国で追加景気対策法案が可決されたことなどから、市場はリスク選好度合いを強め、償還日に向け、上昇しました。

国内株式市場も概ね同様の推移となりました。

新興国株式市場も先進国市場に連れた動きとなり、期を通じて若干上昇しました。

当作成期の市場の動きをMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(米ドルベース)で見ると、作成期首に比べて、7.63%上昇しました。

リート市場

当作成期のリート市場は、一部地域でのワクチン接種の遅れやそれに伴う感染再拡大、政府の感染拡大防止策に伴う行動制限措置などが嫌気された局面もありましたが、ワクチン接種の進展による今後の経済環境の改善期待の高まりから上昇しました。

当作成期のグローバル・リート市場の動きをS&P先進国REIT指数(配当込み、

米ドルベース)で見ると、15.9%の上昇となりました。

為替市場

米ドル・円相場は、作成期を通じて米国の長期金利が上昇したことから、米ドルは他通貨に対して強含みました。また、ワクチン接種が他の主要国に比べ進展していることも米ドル買い要因となり、作成期を通じて対円で上昇しました。

ユーロ・円相場も、欧州での長期金利の上昇を背景に堅調に推移しました。欧州ではその他に、欧州復興基金による追加の景気支援継続見通しや、ワクチン接種の進展などもユーロ買い要因となったことから、当作成期を通じてユーロは対円で上昇しました。

当作成期の米ドル・円は作成期首104円23銭から償還日108円93銭と4円70銭の米ドル高・円安、ユーロ・円は作成期首126円73銭から償還日131円59銭と4円86銭のユーロ高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2021年1月13日から2021年4月28日まで)

当ファンド

ファンドの基本方針である以下の基本投資比率に沿って各投資信託を組み入れる運用を行いました。

債券：株式：リート＝50：40：10

先進国：新興国＝70：30

組入れている各投資信託の基準価額の変動により、基本投資比率からの乖離が生じますが、日々の投資信託の売買によって組入比率を基本投資比率に戻すオペレーションを行っています。このような運用を行った結果、ファンドコンセプト通り各資産ともに概ね基本投資比率を保ちました。

なお、繰上償還決定後は実質的に現金のみの組み入れとし、安定的な運用を続け償還日を迎えました。

グローバル好利回り債券マザーファンド

●国別配分

作成期初より、OECD(経済協力開発機構)加盟国の中で、相対的に高利回りかつ高格付国の国債や国際機関債を中心とした運用を行うとの投資方針を継続し、ニュージーランド、オーストラリア、アメリカ、カナダ、ノルウェー、スウェーデン、ユーロ圏(フランス)、イギリスの8か国を組入

対象国として、運用を行いました。

3月下旬に繰上償還が決定したことに伴い、速やかに保有資産の売却を行い、現金化を行いました。

アライアンス・バーンスタイン・エマージング市場債券ファンドB (適格機関投資家専用)

●国別配分

利回りが魅力的な中国の社債やオマーンの国債などを買い増しました。一方、価格が上昇したメキシコの社債や、アンゴラ、ブラジル、パナマの国債などを一部売却しました。

●種別・銘柄選択

市場の変動に注意を払いつつ、構造改革が進展するなど財政改善が見込める国や、悪材料を十分に織り込み価格面での魅力が出てきた国の国債や社債への投資を選別的に行いました。

●通貨別配分

現地通貨建て債券の組入比率については、前作成期末と比較して引き上げました。

グローバル好利回り株式マザーファンド

●国別配分

エネルギー価格の低迷による経済への影響が懸念されるカナダのウェイトを引き下げました。また株価上昇による投資妙味の低下や、成長魅力度の低下により個別銘柄ベースで売却を行ったフランスのウェイトが縮小しました。一方で、中国の景気回復の恩恵を受けるとの期待などから株価が上昇した香港のウェイトが拡大しました。

●銘柄選択

米国では、金利上昇による収益性の改善を見込み、JPモルガン・チェース(銀行)や財政出動に伴う公共投資の拡大による恩恵が期待できるザイレム(資本財)などを買いました。また、アメリカの製造業の回復による恩恵が期待できる香港のテクトロニック・インダストリーズ(資本財)を買いました。

他方、競争力の低下がみられる米国のシステムズ(ハードウェア)や、株価上昇により配当利回りが低下した英国のDSSミス(素材)、買収提案を受けて株価が上昇したNTTドコモ(通信サービス)を売却しました。

中小型株マザーファンド

●業種配分

その他製品、機械などの組入比率を引き下げるとともに、情報・通信業、ガラス・土石製品などの組入比率を引き上げました。

●個別銘柄

企業取材等の企業調査・分析によって推計した「企業価値」に基づいて「目標株価」を算出し、その価格に対して割安な銘柄に投資しました。

作成期中における主な売買は、フジミンコーポレーテッド、シーイーシーなどを買い付け、ツイホールディングスなどを売り付けました。

アライアンス・バーンスタイン・ エマージング成長株ファンド (適格機関投資家専用)

●国別配分

当作成期を通して、中国や台湾、韓国などが組入上位となりました。前作成期末と比較して、主に中国やロシアの組入比率が増加した一方で、ブラジルや南アフリカの組入比率が減少しました。

●業種配分

当作成期を通して、情報技術セクターや一般消費財・サービス・セクターなどが組

入上位となりました。前作成期末と比較して、主にコミュニケーション・サービス・セクターの組入比率が上昇したほか、素材セクターを新たに組み入れました。一方、金融セクターの組入比率が大幅に低下したほか、エネルギー・セクターを全て売却しました。

●個別銘柄

韓国の半導体メーカーのS Kハイニックスなどを買増したほか、韓国のインターネット・サービス会社のネイバーなどを新たに組み入れました。一方、韓国の総合電子機器メーカーのサムスン電子などを一部売却したほか、ブラジルの銀行のイタウ・ウニバンコ・ホールディングなどを全売却しました。

グローバル・リート・マザーファンド

●国別配分

当作成期は、米国、日本、スペインなどに対して強気のスタンスとした一方、カナダ、オーストラリア、シンガポールなどに対して弱気のスタンスとしました。

●個別銘柄

当作成期は、今後の景気拡大期に際して経営戦略が保守的であり、相対的に成長性や収益性が見劣りすると判断し、エクイティ・ライフスタイル・プロパティーズ(アメリカ/住宅)などを全部売却しました。

一方、安定的な成長が見込まれる産業用施設セクターの中で買収戦略により成長が期待できるG L P投資法人(日本/産業用施設)など新規購入しました。

ベンチマークとの差異について(2021年1月13日から2021年4月28日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年1月13日から2021年4月28日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第86期
当期分配金	35
(対基準価額比率)	(0.341%)
当期の収益	35
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	517

第86期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、35円といたしました。

なお、第87期については、償還のため該当事項はございません。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

繰上償還について

当ファンドは信託約款の繰上償還規定の「受益権の口数が10億口を下回る」状態が継続していることから、運用の基本方針に従った運用を続けることが困難となり、信託期間中ではありますが運用を終了させ、お預かりした資産をお返しすることが受益者の皆さまにとって有利であると判断し、信託約款の規定に従い繰上償還手続きを実施させていただきました。

法令および信託約款の規定に従い、2021年3月25日まで異議申立ての受付を行い、異議申立てされた投資家の皆さまの受益権口数が、公告日(2021年2月22日)現在の受益権総口数の2分の1を超えなかったため、2021年4月28日をもって繰上償還となりました。

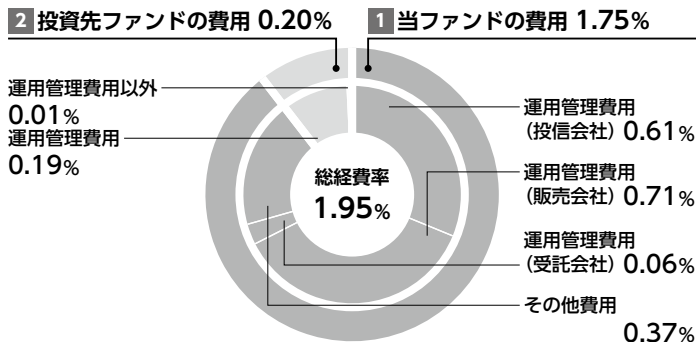
■ 1万口当たりの費用明細 (2021年1月13日から2021年4月28日まで)

項 目	第 86 期		第 87 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	21円 (9) (11) (1)	0.211% (0.093) (0.110) (0.008)	20円 (9) (10) (1)	0.189% (0.083) (0.098) (0.008)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (1) (1)	0.017 (0.008) (0.010)	－ (－) (－)	－ (－) (－)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	－ (－) (－)	－ (－) (－)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	5 (1) (4) (0)	0.049 (0.006) (0.043) (0.000)	6 (0) (5) (0)	0.058 (0.005) (0.051) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回数・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	28	0.277	26	0.247	

第86期の平均基準価額は10,066円です。
第87期の平均基準価額は10,348円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)		1.95%
1	当ファンドの費用の比率	1.75%
	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.19%
2	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

ニュー・グローバル・バランス・ファンド【愛称：世界一周】

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の各費用は、投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の「1万口当たりの費用明細」をもとに、委託会社が年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は1.95%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2021年1月13日から2021年4月28日まで）

(1) 投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド（適格機関投資家専用）	—	—	60,701,994	136,947
	アライアンス・バーンスタイン・エマージング市場債券ファンドB（適格機関投資家専用）	8,576,147	7,600	144,140,672	128,751
	合 計	8,576,147	7,600	204,842,666	265,699

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・リート・マザーファンド	—	—	36,915	92,994
グローバル好利回り株式マザーファンド	—	—	50,850	136,574
グローバル好利回り債券マザーファンド	166	270	180,771	295,771
中 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	—	—	17,812	85,616

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年1月13日から2021年4月28日まで)

項 目	当 作 成 期			
	グローバル好利回り株式マザーファンド		中小型株マザーファンド	
	第 86 期	第 87 期	第 86 期	第 87 期
(a) 作成期中の株式売買金額	586,223千円	1,299,274千円	1,146,192千円	223,580千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	5,384,122千円	－千円	1,471,561千円	－千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.10	－	0.77	－

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年1月13日から2021年4月28日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

ニュー・グローバル・バランス・ファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

グローバル・リート・マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

グローバル好利回り株式マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

グローバル好利回り債券マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

中小型株マザーファンド

区 分	当 作 成 期			当 作 成 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 222	百万円 1.246	% 0.6	百万円 1,145	百万円 4	% 0.3

※平均保有割合 第86期5.4% 第87期－%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

ニュー・グローバル・バランス・ファンド【愛称：世界一周】

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
中小型株マザーファンド

種 類	当 作 成 期
	買 付 額
株 式	百万円 3

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
ニュー・グローバル・バランス・ファンド

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	142千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	0.317千円
(c) (b) / (a)	0.2%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年1月13日から2021年4月28日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年4月28日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	作 成 期 首	作 成 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	口	口	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド (適格機関投資家専用)	60,701,994	-	-	-
アライアンス・バーンスタイン・エマージング市場債券ファンドB (適格機関投資家専用)	135,564,525	-	-	-
合 計	196,266,519	-	-	-

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

ニュー・グローバル・バランス・ファンド【愛称：世界一周】

(2) 親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千円
グローバル・リート・マザーファンド	36,915	-
グローバル好利回り株式マザーファンド	50,850	-
グローバル好利回り債券マザーファンド	180,604	-
中小型株マザーファンド	17,812	-

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2021年4月28日現在)

項 目	作 成 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	580,814 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	580,814 100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額または償還価額の状況

(2021年3月9日)

(2021年4月28日)

項 目	第 86 期 末	償 還 時
(A) 資 産	718,778,678円	580,814,525円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,279,924	580,814,525
投 資 信 託 受 益 証 券(評価額)	201,958,836	-
グローバル・リート・マザーファンド(評価額)	67,926,377	-
グローバル好利回り株式マザーファンド(評価額)	102,128,544	-
グローバル好利回り債券マザーファンド(評価額)	241,886,676	-
中小型株マザーファンド(評価額)	66,578,321	-
未 収 入 金	23,020,000	-
(B) 負 債	27,871,506	3,772,711
未 払 収 益 分 配 金	2,361,832	-
未 払 解 約 金	23,425,953	2,260,599
未 払 信 託 報 酬	1,731,669	1,185,464
未 払 利 息	36	3,158
そ の 他 未 払 費 用	352,016	323,490
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	690,907,172	577,041,814
元 本	674,809,251	558,537,998
次 期 繰 越 損 益 金	16,097,921	-
償 還 差 益 金	-	18,503,816
(D) 受 益 権 総 口 数	674,809,251口	558,537,998口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,239円	-
1 万 口 当 た り 償 還 価 額(C/D)	-	10,331円29銭

※当作成期における作成期首元本額848,864,914円、作成期中追加設定元本額1,218,532円、作成期中一部解約元本額291,545,448円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額または償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

〔自2021年1月13日〕
〔至2021年3月9日〕

〔自2021年3月10日〕
〔至2021年4月28日〕

項 目	第 86 期	第 87 期
(A) 配 当 等 収 益	809,751円	△ 23,056円
受 取 配 当 金	811,189	—
支 払 利 息	△ 1,438	△ 23,056
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	21,944,116	6,452,935
売 買 益	26,172,505	7,704,457
売 買 損	△ 4,228,389	△ 1,251,522
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,083,827	△ 1,508,963
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	20,670,040	4,920,916
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,262,637	16,444,345
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,472,924	△ 2,861,445
(配 当 等 相 当 額)	(768,067)	(656,329)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,240,991)	(△ 3,517,774)
(G) 計 (D+E+F)	18,459,753	—
(H) 収 益 分 配 金	△ 2,361,832	—
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	16,097,921	—
償 還 差 益 金(D+E+F+H)	—	18,503,816
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,472,924	—
(配 当 等 相 当 額)	(768,637)	(—)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,241,561)	(—)
分 配 準 備 積 立 金	34,126,818	—
繰 越 損 益 金	△14,555,973	—

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて「グローバル・リート・マザーファンド」の運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用のうち、当ファンドに相当する費用は79,607円です。(2021年1月13日～2021年4月28日、当社計算値)

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 86 期
(a) 費用控除後の配当等収益	2,904,516円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	—
(c) 収益調整金	768,637
(d) 分配準備積立金	33,584,134
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	37,257,287
1万口当たり分配可能額	552
(f) 分配金額	2,361,832
1万口当たり分配金額(税引前)	35

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2006年12月20日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年4月28日		資産総額	580,814,525円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	3,772,711円
受益権口数	1,000,000口	558,537,998口	557,537,998口	純資産総額	577,041,814円
				受益権口数	558,537,998口
元本額	1,000,000円	558,537,998円	557,537,998円	1万口当たり償還金	10,331.29円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	1,000,000	1,005,308	10,053	0	0.00
第2期	1,000,000	1,004,421	10,044	0	0.00
第3期	1,294,287,181	1,379,505,706	10,658	80	0.80
第4期	8,699,206,421	9,416,314,443	10,824	280	2.80
第5期	10,756,170,184	10,353,273,872	9,625	80	0.80
第6期	11,004,449,484	11,393,410,339	10,353	80	0.80
第7期	10,991,467,828	10,454,081,359	9,511	80	0.80
第8期	10,936,142,494	9,432,579,271	8,625	80	0.80
第9期	10,856,036,719	9,708,666,711	8,943	80	0.80
第10期	10,786,073,311	9,298,803,322	8,621	80	0.80
第11期	10,595,320,032	8,463,135,706	7,988	80	0.80
第12期	10,290,464,563	6,070,591,286	5,899	80	0.80
第13期	10,230,398,187	5,673,180,555	5,545	50	0.50
第14期	10,161,552,105	5,245,105,451	5,162	50	0.50
第15期	10,164,304,369	6,255,975,545	6,155	50	0.50
第16期	10,150,613,021	6,015,023,078	5,926	50	0.50
第17期	10,129,152,197	6,662,453,457	6,578	50	0.50
第18期	10,078,933,427	6,663,908,642	6,612	50	0.50
第19期	9,920,108,984	6,910,818,029	6,966	50	0.50
第20期	9,723,067,943	6,456,844,717	6,641	50	0.50
第21期	9,561,392,235	6,342,387,779	6,633	50	0.50
第22期	9,451,207,960	6,019,078,157	6,369	50	0.50

ニュー・グローバル・バランス・ファンド【愛称：世界一周】

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万 口 当 たり 分 配 金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 23 期	9,224,642,796	5,777,996,119	6,264	50	0.50
第 24 期	8,935,582,528	5,817,713,816	6,511	50	0.50
第 25 期	8,658,309,073	5,626,723,819	6,499	50	0.50
第 26 期	8,245,848,732	5,462,049,010	6,624	50	0.50
第 27 期	8,035,671,877	5,280,722,784	6,572	50	0.50
第 28 期	7,680,523,362	5,107,823,306	6,650	35	0.35
第 29 期	7,138,785,223	4,421,244,592	6,193	35	0.35
第 30 期	6,669,403,803	4,058,960,318	6,086	35	0.35
第 31 期	6,311,742,931	3,690,982,907	5,848	35	0.35
第 32 期	5,757,693,847	3,785,627,883	6,575	35	0.35
第 33 期	5,568,996,110	3,554,659,923	6,383	35	0.35
第 34 期	5,388,716,416	3,384,202,839	6,280	35	0.35
第 35 期	5,121,752,600	3,273,919,094	6,392	35	0.35
第 36 期	4,932,210,130	3,199,271,412	6,486	35	0.35
第 37 期	4,760,024,875	3,468,000,737	7,286	35	0.35
第 38 期	4,550,038,423	3,656,782,653	8,037	35	0.35
第 39 期	4,199,075,897	3,642,480,211	8,674	35	0.35
第 40 期	3,982,988,108	3,184,381,668	7,995	35	0.35
第 41 期	3,799,467,661	3,013,192,343	7,931	35	0.35
第 42 期	3,660,832,134	2,996,995,591	8,187	35	0.35
第 43 期	3,236,568,927	2,783,501,934	8,600	35	0.35
第 44 期	3,109,148,911	2,680,088,752	8,620	35	0.35
第 45 期	2,949,162,610	2,581,973,682	8,755	35	0.35
第 46 期	2,748,456,690	2,476,532,739	9,011	35	0.35
第 47 期	2,567,532,847	2,385,845,064	9,292	35	0.35
第 48 期	2,395,446,566	2,300,543,694	9,604	35	0.35
第 49 期	2,233,797,084	2,208,130,287	9,885	35	0.35
第 50 期	2,135,673,816	2,123,853,876	9,945	35	0.35
第 51 期	2,055,361,487	2,075,396,384	10,097	35	0.35
第 52 期	1,997,598,999	1,939,073,968	9,707	35	0.35
第 53 期	1,945,059,726	1,782,312,087	9,163	35	0.35

ニュー・グローバル・バランス・ファンド【愛称：世界一周】

計算期	元 本 額	純資産総額	基 準 価 額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 54 期	1,905,355,774	1,828,115,770	9,595	35	0.35
第 55 期	1,830,723,706	1,604,752,080	8,766	35	0.35
第 56 期	1,816,968,868	1,584,514,635	8,721	35	0.35
第 57 期	1,786,729,681	1,543,188,703	8,637	35	0.35
第 58 期	1,725,671,784	1,447,906,283	8,390	35	0.35
第 59 期	1,687,126,428	1,469,305,083	8,709	35	0.35
第 60 期	1,664,460,202	1,399,226,450	8,406	35	0.35
第 61 期	1,601,891,460	1,497,298,182	9,347	35	0.35
第 62 期	1,557,188,688	1,453,639,366	9,335	35	0.35
第 63 期	1,528,404,001	1,460,823,022	9,558	35	0.35
第 64 期	1,466,502,617	1,434,094,054	9,779	35	0.35
第 65 期	1,428,795,194	1,397,127,003	9,778	35	0.35
第 66 期	1,286,082,372	1,321,422,397	10,275	35	0.35
第 67 期	1,236,471,151	1,293,570,592	10,462	85	0.85
第 68 期	1,210,594,701	1,178,937,164	9,738	35	0.35
第 69 期	1,190,301,706	1,161,988,562	9,762	35	0.35
第 70 期	1,173,292,808	1,143,865,608	9,749	35	0.35
第 71 期	1,147,683,690	1,083,080,297	9,437	35	0.35
第 72 期	1,133,336,432	1,072,573,321	9,464	35	0.35
第 73 期	1,117,449,019	991,281,417	8,871	35	0.35
第 74 期	1,096,699,532	1,026,306,857	9,358	35	0.35
第 75 期	1,067,412,734	1,002,193,930	9,389	35	0.35
第 76 期	1,036,588,211	985,682,751	9,509	35	0.35
第 77 期	1,014,209,617	937,980,610	9,248	35	0.35
第 78 期	963,556,960	917,821,361	9,525	35	0.35
第 79 期	931,513,859	906,887,970	9,736	35	0.35
第 80 期	907,345,155	783,856,756	8,639	35	0.35
第 81 期	903,571,169	760,653,118	8,418	35	0.35
第 82 期	896,715,749	816,694,364	9,108	35	0.35
第 83 期	875,777,958	810,095,515	9,250	35	0.35
第 84 期	868,342,859	804,816,442	9,268	35	0.35

ニュー・グローバル・バランス・ファンド【愛称：世界一周】

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万 口 当 たり 分 配 金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 85 期	848,864,914	845,679,227	9,962	35	0.35
第 86 期	674,809,251	690,907,172	10,239	35	0.35

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	第	86	期
	35 円		

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

次ページ以降には、投資対象としている以下の投資信託証券の直近計算期間の末日の情報を記載しています。

名 称	記 載 内 容
グローバル好利回り債券マザーファンド	委託会社で作成した直近の計算期間の末日の情報
アライアンス・バーンスタイン・エマージング市場債券ファンドB（適格機関投資家専用）	アライアンス・バーンスタイン株式会社より入手したデータを元に、委託会社で作成した直近の計算期間の末日の情報
アライアンス・バーンスタイン・新興国債券マザーファンド	アライアンス・バーンスタイン株式会社より入手した直近の計算期間の末日の情報
グローバル好利回り株式マザーファンド	委託会社で作成した直近の計算期間の末日の情報
中小型株マザーファンド	委託会社で作成した直近の計算期間の末日の情報
アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド（適格機関投資家専用）	アライアンス・バーンスタイン株式会社より入手したデータを元に、委託会社で作成した直近の計算期間の末日の情報
ABエマージング・グロース株式マザーファンド	アライアンス・バーンスタイン株式会社より入手した直近の計算期間の末日の情報
グローバル・リート・マザーファンド	委託会社で作成した直近の計算期間の末日の情報

グローバル好利回り債券マザーファンド

第32作成期（2021年3月23日から2021年4月27日まで）

信託期間	2005年9月30日から2021年4月27日（当初、無期限）まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、世界の主要国のソブリン債等を中心に投資します。 ・投資対象とする債券の格付けは、取得時において、主要格付け機関の長期信用格付けでA-A格相当以上とします。 ・主要投資対象国および国別配分については、信用力、流動性、金利・経済状況、通貨分散等を勘案して決定します。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準	価額		債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
			期 騰 落 率	中 率		
第28 作成期	163期（2019年4月22日）	円		%	%	百万円
	164期（2019年5月20日）	15,398		0.1	95.7	361
	165期（2019年6月20日）	14,999	△	2.6	97.5	347
	166期（2019年7月22日）	14,945	△	0.4	97.7	339
	167期（2019年8月20日）	15,144		1.3	98.1	339
	168期（2019年9月20日）	14,744	△	2.6	98.3	324
第29 作成期	169期（2019年10月21日）	14,861		0.8	97.9	323
	170期（2019年11月20日）	15,015		1.0	97.8	326
	171期（2019年12月20日）	15,000	△	0.1	97.6	320
	172期（2020年1月20日）	15,215		1.4	94.1	312
	173期（2020年2月20日）	15,409		1.3	93.5	317
	174期（2020年3月23日）	15,363	△	0.3	94.4	316
第30 作成期	175期（2020年4月20日）	13,829	△	10.0	97.0	249
	176期（2020年5月20日）	14,577		5.4	96.5	252
	177期（2020年6月22日）	14,864		2.0	92.4	265
	178期（2020年7月20日）	15,054		1.3	94.4	278
	179期（2020年8月20日）	15,442		2.6	94.3	285
	180期（2020年9月23日）	15,605		1.1	94.5	286
第31 作成期	181期（2020年10月20日）	15,329	△	1.8	94.4	276
	182期（2020年11月20日）	15,421		0.6	94.3	278
	183期（2020年12月21日）	15,452		0.2	93.7	278
	184期（2021年1月20日）	15,760		2.0	93.3	284
	185期（2021年2月22日）	15,929		1.1	93.0	287
	186期（2021年3月22日）	16,248		2.0	93.9	289
第32 作成期	187期（2021年4月20日）	16,449		1.2	98.5	220
	188期（2021年4月27日）	16,382	△	0.4	—	215
	（償還時） 188期（2021年4月27日）	（償還価額） 16,381.76		△ 0.0	—	215

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率
			騰 落 率	比	
第187期	(期 首) 2021年 3月22日	円	16,449	% —	% 98.5
	3月末		16,395	△0.3	—
	(期 末) 2021年 4月20日		16,382	△0.4	—
第188期	(期 首) 2021年 4月20日		16,382	—	—
	(償 還 時) 2021年 4月27日	(償還価額)	16,381.76	△0.0	—

※騰落率は期首比です。

設定以来の運用状況(設定日2005年9月30日から償還日2021年4月27日まで)

設定以来の基準価額の推移



前作成期までの運用の概略(設定日2005年9月30日から第31作成期末2021年3月22日まで)

主として、世界の主要国のソブリン債(政府や政府機関、国際機関などが発行する債券)等を中心に投資を行いました。外貨建資産については、為替ヘッジを行っていません。

以下は、設定日から第31作成期末までの基準価額の変動要因です。

第1作成期(設定日(2005年9月30日)から2006年3月20日まで)

上昇要因

- 主要先進国の債券利回りが上昇傾向(価格は下落)となる中、円が主要通貨に対して円安傾向となり、概ね組入通貨が円に対して上昇したこと

第2作成期(2006年3月21日から2006年9月20日まで)

上昇要因

- 米国で、8月のFOMC(米連邦公開市場委員会)にて、それまで続いた政策金利引き上げの動きの休止が決定され、米住宅市場に鈍化傾向が現れてきたことが、作成期後半の債券相場への下支え材料となったこと

第3作成期(2006年9月21日から2007年3月20日まで)

上昇要因

- 前作成期末以降、11月下旬にかけては米国の住宅市場を中心とした景気減速観測が台頭、一部にFRB(米連邦準備制度理事会)の利下げの可能性を見る向きもあったことなどを背景に、米国を中心に債券利回りがじりじりと低下する動きをみせたこと
- 米国のサブプライムローン(信用力が低い個人向け住宅融資)に対する悲観的な市場の見方等を背景に、債券への逃避的な買いが集まったこと

下落要因

- 12月から2007年1月下旬にかけて、米景気に対する楽観的な見方の台頭などから、債券利回りが上昇したこと

第4作成期(2007年3月21日から2007年9月20日まで)

上昇要因

- 相対的に低い金利である通貨の円を売って、高い金利の通貨を買う、いわゆる円キャリー取引(金利の低い円で資金調達して、金利の高い通貨で運用すること)を選好する動きが、当作成期期初から期央及び8月後半から当作成期末にかけて断続的に見られたこと

下落要因

- 7月中旬から8月中旬にかけて、サブプライムローン問題に対する懸念を背景にリスク回避的な動きが強まり、為替市場で主要通貨に対し円が買い戻されたこと

第5作成期(2007年9月21日から2008年3月21日まで)

下落要因

- 11月上旬から11月下旬および12月後半から当作成期末にかけて、米経済に対する慎重な見方やサブプライム問題に対する懸念等を背景にリスク回避的な動きが強まり、為替市場で主要通貨に対し円が買い戻されたこと

第6作成期(2008年3月22日から2008年9月22日まで)

上昇要因

- 円キャリー取引を選好する動きが見られ、組入国通貨であるオーストラリアドルなどの高金利通貨に対して円が下落したこと
- 9月中旬から作成期末にかけて、再び円キャリー取引を選好する動きが見られたこと

下落要因

- 米欧経済や米金融機関に対する慎重な見方等を背景にリスク回避的な動きが強まり、為替市場で主要通貨に対し円が買い戻されたこと

第7作成期(2008年9月23日から2009年3月23日まで)

下落要因

- サブプライムローン問題等に対する懸念や米国経済に対する慎重な見方などを背景に、世界的に株価が下落するなどし、為替相場ではリスク回避的な動きが高まり、オーストラリアドルをはじめ相対的に金利水準の高い国の通貨が円に対して低下傾向で推移したこと

第8作成期(2009年3月24日から2009年9月24日まで)

上昇要因

- 市場環境が徐々に落ち着き、主要国で先々の景気回復を示唆する経済指標の発表などが見られる中、円キャリー取引を選好する動きが断続的に続き、オーストラリアドルやその他の通貨が円に対して上昇傾向で推移したこと

第9作成期(2009年9月25日から2010年3月23日まで)

上昇要因

- 市場が引き続き落ち着いており、円キャリー取引が見られたこと

下落要因

- ドバイショックやギリシャ問題などに焦点が当たり一時的にポジション解消から円が主要通貨に対して上昇したこと

第10作成期(2010年3月24日から2010年9月21日まで)

上昇要因

- 作成期首から4月下旬にかけて、主要先進国を中心に比較的良好な経済指標が発表され、市場ではリスク選好的な動きが続き、オーストラリアドルなど相対的に高い利回りの高い通貨が堅調に推移したこと

下落要因

- ギリシャをはじめ欧州周縁国で財政懸念が高まり、円がユーロをはじめ欧州圏の通貨などに対して大幅に上昇したこと

第11作成期(2010年9月22日から2011年3月22日まで)

上昇要因

- 2011年3月にG7(主要7カ国)各国による円売り協調介入が実施され円の急騰に歯止めがかかったこと

下落要因

- 欧州財政問題、北アフリカ・中東情勢に対する懸念、東日本大震災の影響等、各種不透明要因が熾り、市場でリスク回避的な動きがみられ、オーストラリアドルなどが対円で下落したこと

第12作成期(2011年3月23日から2011年9月20日まで)

上昇要因

- 作成期首から4月上旬にかけて、欧州財政懸念の後退や東日本大震災後の政府・日銀による円売り介入等も背景にリスク回避的な動きが徐々に和らぎ、高金利通貨を中心に円に対して上昇傾向で推移したこと

下落要因

- 4月中旬以降、欧州財政問題が再び深刻化したことに加え、米景気見通しの下方修正や米国公債の格下げ発表などに伴い、高金利通貨などが円に対して下落傾向で推移したこと

第13作成期(2011年9月21日から2012年3月21日まで)

上昇要因

- 1月中旬から作成期末にかけて、主要国の債券利回りが引き続き旺盛な買い需要等を背景に低位で推移したことや、為替市場で日銀による追加緩和策等を背景に主要通貨に対して円が軟調となったこと

第14作成期(2012年3月22日から2012年9月20日まで)

上昇要因

- 6月上旬から作成期末にかけて、債券利回りが引き続き旺盛な買い需要等を背景に低位で推移したことや、リスク回避的な動きが後退する中、オーストラリアドルやニュージーランドドルなど相対的に高い利回りの通貨が、円や米ドルに対して底堅く推移したこと

下落要因

- 作成期首から6月上旬にかけて、リスク回避的な動きがみられる中で、オーストラリアドルやニュージーランドドルなど相対的に高い利回りの通貨が、円や米ドルに対して下落傾向で推移したこと

第15作成期(2012年9月21日から2013年3月21日まで)

上昇要因

- 日銀による追加金融緩和観測等を背景に主要先進国の中で相対的に利回り水準の高いオーストラリアドルやニュージーランドドルなどの通貨が円に対して大幅に上昇する動きとなったこと

第16作成期(2013年3月22日から2013年9月20日まで)

上昇要因

- 日銀によるいわゆる異次元の金融緩和が発表され、円が大きく下落したこと

下落要因

- 米国やドイツなどでは引き続き底堅い経済統計が見られ、F R Bによる量的緩和策の縮小観測が急速に高まり、主要先進国の債券利回りが上昇したこと

第17作成期(2013年9月21日から2014年3月20日まで)

上昇要因

- オーストラリアドルやニュージーランドドルなどの通貨が円に対して底堅く推移する動きしたこと

第18作成期(2014年3月21日から2014年9月22日まで)

上昇要因

- 8月上旬から作成期末にかけて、米国の堅調な景気回復などを背景にF R Bの利上げが意識される中、米ドルが強含む展開となったこと

第19作成期(2014年9月23日から2015年3月20日まで)

上昇要因

- 10月末の日銀の追加緩和の決定により12月にかけて大幅に円安が進んだこと
- 低インフレ環境のもとで期初から2015年1月末まで先進国を中心に金利が低下基調で推移したこと

第20作成期(2015年3月21日から2015年9月24日まで)

下落要因

- 中国の人民元切下げをきっかけに同国の景気減速懸念が強まり、金融市場全体にリスク回避的な動きが広がる中で、円が大幅に上昇したこと

第21作成期(2015年9月25日から2016年3月22日まで)

下落要因

- 2016年初に金融市場でリスク回避的な動きが強まり、米ドルやユーロが円に対して下落したこと

第22作成期(2016年3月23日から2016年9月20日まで)

上昇要因

- 各国中銀の緩和姿勢強化やF R Bの利上げ先送り観測などにより世界的に金利が低下したこと

下落要因

- 日銀の追加緩和見送りや英国のEU(欧州連合)離脱の決定などを背景に円が全般に上昇したと

第23作成期(2016年9月21日から2017年3月21日まで)

上昇要因

- 日本と他の先進国との金利差が拡大し、円が全般に下落したこと

第24作成期(2017年3月22日から2017年9月20日まで)

上昇要因

- 作成期を通してみれば、地政学リスクの後退、商品価格の上昇、日本との金利差拡大等を背景に、特にオーストラリアドルやカナダドルが円に対して上昇したこと
- 作成期を通してみれば、米国国債利回りが低下したこと

第25作成期(2017年9月21日から2018年3月20日まで)

下落要因

- 作成期初から11月下旬にかけて、商品価格の下落を受けてオーストラリアドルが円に対して下落したこと
- 12月下旬から2018年2月下旬にかけて、グローバルな景気回復期待やインフレ加速懸念等を背景に米国を中心に主要先進国の金利が全般に上昇したこと
- 2月上旬から作成期末にかけて、金融市場のボラティリティ(価格変動性)上昇を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、円が主要通貨に対し上昇したこと

第26作成期(2018年3月21日から2018年9月20日まで)

上昇要因

- 金融緩和長期化の見通しを背景にニュージーランド国債利回りが低下したこと
- 利上げ継続を受けて、米ドルが円に対して上昇したこと

下落要因

- 金融緩和長期化見通しが高まったことで、ニュージーランドドルが円に対して下落したこと

第27作成期(2018年9月21日から2019年3月20日まで)

上昇要因

- 主要先進国の国債利回りが低下したこと
- 中銀の金融緩和期待の後退から、ニュージーランドドルが円に対して上昇したこと

下落要因

- 中銀の金融緩和期待の高まりから、オーストラリアドルやカナダドルが円に対して下落したと

第28作成期(2019年3月21日から2019年9月20日まで)

下落要因

- グローバルな景気見通しの悪化などから円が全般に上昇したこと

第29作成期(2019年9月21日から2020年3月23日まで)

下落要因

- オーストラリアやニュージーランドの国債利回りが上昇したこと
- 米ドルを除く全ての投資通貨が円に対して下落したこと

第30作成期(2020年3月24日から2020年9月23日まで)

上昇要因

- ニュージーランドを筆頭に投資国の国債利回りが低下(価格は上昇)したこと
- 米ドルを除くすべての投資通貨が円に対して上昇したこと

第31作成期(2020年9月24日から2021年3月22日まで)

上昇要因

- 新型コロナウイルスワクチンの開発進展や世界的な株価上昇を背景とするリスク選好の動きを受けて、全ての組入通貨が円に対して上昇したこと

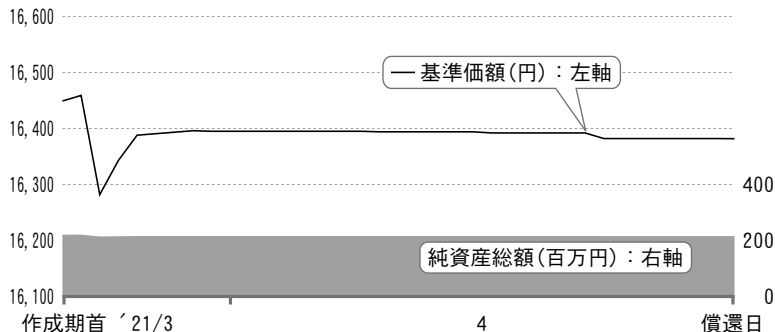
下落要因

- リスク選好の動きが強まる中、全ての組入国の国債利回りが上昇したこと

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年3月23日から2021年4月27日まで）

基準価額等の推移



作成期首	16,449円
償還日	16,381円76銭
騰落率	-0.4%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年3月23日から2021年4月27日まで）

主として、世界の主要国のソブリン債（政府や政府機関、国際機関などが発行する債券）等を中心に投資を行いました。外貨建資産については、為替ヘッジを行っていません。

下落要因

- ・作成期初から保有資産の売却を実施した期間（3月下旬）において、オセアニア通貨を中心に概ね組入通貨が円に対して下落したこと

▶ 投資環境について (2021年3月23日から2021年4月27日まで)

主要先進国の債券市場では、ニュージーランドや米国など組入国の国債利回りは概ね低下しました。為替市場では、ノルウェークローネやユーロなどが円に対して上昇した一方で、米ドルなどが下落するなどまちまちの動きとなりました。

債券市場

作成期初から3月末にかけて、景気の先行き期待などから米国などを中心に国債利回りは上昇しました。4月以降は、3月まで金利上昇が続いたこともあり、強い経済指標に対する金利の反応は鈍く、金利上昇材料に対する織り込みが進んだことから、償還日にかけては米国などの国債利回りは概ね低下する動きとなりました。

当作成期の市場の動きを米国10年国債利回りで見ると、作成期首1.72%から償還日1.57%へと低下しました。

為替市場

作成期初より、グローバルな株価上昇などに伴うリスク選好の動きから、ノルウェークローネなど多くの組入通貨が円に対して上昇しましたが、米ドルなどの一部の組入通貨は国債利回りの低下などを背景に円に対して下落しました。

当作成期の米ドル・円は、作成期首108円91銭から償還日108円16銭と0円75銭の米ドル安・円高となりました。ノルウェークローネ・円は、作成期首12円73銭から償還日13円05銭と0円32銭のノルウェークローネ高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて (2021年3月23日から2021年4月27日まで)

作成期初より、OECD（経済協力開発機構）加盟国の中で相対的に高利回りで、かつ高格付国の国債や国際機関債を中心とした運用を行うとの投資方針を継続し、ニュージーランド、オーストラリア、アメリカ、カナダ、ノルウェー、スウェーデン、ユーロ圏（フランス）、イギリスの8ヵ国を組入対象国として、運用を行いました。3月下旬に4月27日の繰上償還が決定したことに伴い、基準価額の変動を抑えるため、速やかに保有資産の売却による現金化を行い、償還日を迎えました。

▶ **ベンチマークとの差異について（2021年3月23日から2021年4月27日まで）**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 償還を迎えて

2005年9月30日に設定いたしました当ファンドは、2021年4月27日に償還となりました。

皆さまのご愛顧につき、お礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。

グローバル好利回り債券マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年3月23日から2021年4月27日まで)

項 目	第 187 期		第 188 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	14円	0.087%	0円	0.001%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の 保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	(0)	(0.001)	
合 計	14	0.087	0	0.001	

第187期の平均基準価額は16,395円です。

第188期の平均基準価額は16,381円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2021年3月23日から2021年4月27日まで)

公社債

			当 作 成 期		
			買 付 額	売 付 額	
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル －	千米ドル 319	
		カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダドル －	千カナダドル 248
		地 方 債 証 券	－	154	
	ユ ー ロ	フ ラ ン ス	国 債 証 券	千ユーロ －	千ユーロ 22
		イ ギ リ ス	国 債 証 券	千英ポンド －	千英ポンド 125
	ス ウ ェ ー デ ン	国 債 証 券	千スウェーデンクローナ －	千スウェーデンクローナ 529	
	ノ ル ウ ェ ー	国 債 証 券	千ノルウェークローネ －	千ノルウェークローネ 3,398	
	国	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリアドル －	千オーストラリアドル 226
特 殊 債 券			－	215	
ニュージーランド		国 債 証 券	千ニュージーランドドル －	千ニュージーランドドル 501	

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年3月23日から2021年4月27日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年3月23日から2021年4月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年4月27日現在)

償還日現在の組入れはありません。

■ 投資信託財産の構成

(2021年4月27日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	215,757	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	215,757	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額または償還価額の状況

(2021年4月20日)

(2021年4月27日)

項 目	第 187 期 末	償 還 時
(A) 資 産	215,760,013円	215,757,891円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	215,760,013	215,757,891
(B) 負 債	4,076	6,698
未 払 利 息	519	605
そ の 他 未 払 費 用	3,557	6,093
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	215,755,937	215,751,193
元 本	131,702,068	131,702,068
次 期 繰 越 損 益 金	84,053,869	—
償 還 差 益 金	—	84,049,125
(D) 受 益 権 総 口 数	131,702,068口	131,702,068口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	16,382円	—
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	—	16,381円76銭

※当作成期中における作成期首元本額134,134,715円、作成期中追加設定元本額0円、作成期中一部解約元本額2,432,647円です。

※作成期末における元本の内訳は、ニュー・グローバル・バランス・ファンド131,702,068円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額または償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

項 目	〔自2021年3月23日〕 〔至2021年4月20日〕		〔自2021年4月21日〕 〔至2021年4月27日〕	
	第 187 期		第 188 期	
(A) 配 当 等 収 益		143,602円	△	2,208円
受 取 利 息		153,279		—
支 払 利 息		△ 9,677	△	2,208
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益		△ 832,509		—
売 買 益		974,480		—
売 買 損		△ 1,806,989		—
(C) 信 託 報 酬 等		△ 188,446	△	2,536
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)		△ 877,353	△	4,744
(E) 前 期 繰 越 損 益 金		86,498,575		84,053,869
(F) 解 約 差 損 益 金		△ 1,567,353		—
(G) 計 (D+E+F)		84,053,869		—
次 期 繰 越 損 益 金(G)		84,053,869		—
償 還 差 益 金(D+E+F)		—		84,049,125
繰 越 損 益 金		84,053,869		—

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

アライアンス・バーンスタイン・エマージング市場債券ファンドB（適格機関投資家専用）

第168期、第169期、第170期、第171期、第172期、第173期（計算期間：2020年6月9日～2020年12月7日）

商品分類	追加型投信／海外／債券
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・新興国債券マザーファンド受益証券
運用の基本方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてエマージング・カントリーの政府、政府機関および企業の発行する債券（エマージング・マーケット債）に分散投資することにより、高水準のインカム・ゲインを確保するとともに、信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するものまたは転換社債を転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一発行体の発行する債券への実質投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の35%以内とします。

■ 1万口当たりの費用明細（2020年6月9日から2020年12月7日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	36円 (34) (0) (2)	0.417% (0.384) (0.005) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価 購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (0) (1) (0)	0.013 (0.005) (0.007) (0.001)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	37	0.430	

期中の平均基準価額は8,730円です。

※作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2020年6月9日から2020年12月7日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アライアンス・バーンスタイン・新興国債券マザーファンド	千口 1,261	千円 3,463	千口 15,172	千円 42,060

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 組入れ資産の明細（2020年12月7日現在）

親投資信託残高

種 類	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	金 額	口 数	評 価 額
アライアンス・バーンスタイン・新興国債券マザーファンド	千口 413,755	千円 399,844	千口 1,138,396	千円 1,138,396

※単位未満は切捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2020年7月7日）（2020年8月7日）（2020年9月7日）（2020年10月7日）（2020年11月9日）（2020年12月7日）

項 目	第168期末	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末	第173期末
(A) 資 産	1,128,461,549円	1,153,987,324円	1,154,861,793円	1,115,544,286円	1,106,546,158円	1,142,506,732円
コール・ローン等	10,001	10,001	10,001	10,001	10,000	10,000
アライアンス・バーンスタイン・新興国債券マザーファンド(評価額)	1,123,851,548	1,148,877,323	1,149,751,792	1,106,034,285	1,101,336,158	1,138,396,732
未 収 入 金	4,600,000	5,100,000	5,100,000	9,500,000	5,200,000	4,100,000
(B) 負 債	4,591,406	5,037,883	5,042,861	9,465,934	5,194,956	4,059,551
未払収益分配金	3,841,988	4,223,242	4,212,750	8,681,360	4,344,265	3,322,447
未払信託報酬	736,310	800,629	816,099	771,014	835,775	724,448
その他未払費用	13,108	14,012	14,012	13,560	14,916	12,656
(C) 純資産総額(A-B)	1,123,870,143	1,148,949,441	1,149,818,932	1,106,078,352	1,101,351,202	1,138,447,181
元 本	1,280,662,675	1,279,770,423	1,276,591,025	1,276,670,726	1,277,725,184	1,277,864,396
次期繰越損益金△	156,792,532	130,820,982	126,772,093	170,592,374	176,373,982	139,417,215
(D) 受益権総口数	1,280,662,675口	1,279,770,423口	1,276,591,025口	1,276,670,726口	1,277,725,184口	1,277,864,396口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,776円	8,978円	9,007円	8,664円	8,620円	8,909円

※当作成期における作成期首元本額1,283,655,203円、作成期中追加設定元本額3,721,924円、作成期中一部解約元本額9,512,731円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

〔自2020年6月9日〕〔自2020年7月8日〕〔自2020年8月8日〕〔自2020年9月8日〕〔自2020年10月8日〕〔自2020年11月10日〕
〔至2020年7月7日〕〔至2020年8月7日〕〔至2020年9月7日〕〔至2020年10月7日〕〔至2020年11月9日〕〔至2020年12月7日〕

項 目	第 168 期	第 169 期	第 170 期	第 171 期	第 172 期	第 173 期
(A) 有価証券売買損益	4,597,169円	30,898,381円	8,757,588円	△ 34,262,782円	△ 452,194円	41,035,530円
売 買 益	4,665,040	30,907,180	8,792,351	11,686	—	41,035,530
売 買 損	△ 67,871	△ 8,799	△ 34,763	△ 34,274,468	△ 452,194	—
(B) 信託報酬等	△ 749,418	△ 814,641	△ 830,111	△ 784,574	△ 850,691	△ 737,104
(C) 当期損益金(A+B)	3,847,751	30,083,740	7,927,477	△ 35,047,356	△ 1,302,885	40,298,426
(D) 前期繰越損益金	△ 98,609,158	△ 98,532,885	△ 72,472,787	△ 68,632,537	△112,361,253	△118,008,403
(E) 追加信託差損益金	△ 58,189,137	△ 58,148,595	△ 58,014,033	△ 58,231,121	△ 58,365,579	△ 58,384,791
(配当等相当額)	(141,238,751)	(141,140,344)	(140,815,125)	(141,104,914)	(141,357,061)	(141,391,520)
(売買損益相当額)	(△199,427,888)	(△199,288,939)	(△198,829,158)	(△199,336,035)	(△199,722,640)	(△199,776,311)
(F) 計(C+D+E)	△152,950,544	△126,597,740	△122,559,343	△161,911,014	△172,029,717	△136,094,768
(G) 収益分配金	△ 3,841,988	△ 4,223,242	△ 4,212,750	△ 8,681,360	△ 4,344,265	△ 3,322,447
次期繰越損益金(F+G)	△156,792,532	△130,820,982	△126,772,093	△170,592,374	△176,373,982	△139,417,215
追加信託差損益金	△ 58,189,137	△ 58,148,595	△ 58,014,033	△ 58,231,121	△ 58,365,579	△ 58,384,791
(配当等相当額)	(141,238,751)	(141,140,344)	(140,815,283)	(141,114,529)	(141,359,586)	(141,391,800)
(売買損益相当額)	(△199,427,888)	(△199,288,939)	(△198,829,316)	(△199,345,650)	(△199,725,165)	(△199,776,591)
分配準備積立金	155,470,089	155,330,459	154,584,917	152,519,293	151,716,391	151,868,109
繰越損益金	△254,073,484	△228,002,846	△223,342,977	△264,880,546	△269,724,794	△232,900,533

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。

※分配金計算過程は以下のとおりです。

- * 第168期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (3,278,934円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (141,238,751円) および分配準備積立金額 (156,033,143円) より分配対象収益額は300,550,828円 (10,000口当たり2,346円) であり、うち3,841,988円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。
- * 第169期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (4,190,125円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (141,140,344円) および分配準備積立金額 (155,363,576円) より分配対象収益額は300,694,045円 (10,000口当たり2,349円) であり、うち4,223,242円 (10,000口当たり33円) を分配金額としております。
- * 第170期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (3,871,350円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (140,815,283円) および分配準備積立金額 (154,926,317円) より分配対象収益額は299,612,950円 (10,000口当たり2,346円) であり、うち4,212,750円 (10,000口当たり33円) を分配金額としております。
- * 第171期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (6,881,941円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (141,114,529円) および分配準備積立金額 (154,318,712円) より分配対象収益額は302,315,182円 (10,000口当たり2,367円) であり、うち8,681,360円 (10,000口当たり68円) を分配金額としております。
- * 第172期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (3,541,363円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (141,359,586円) および分配準備積立金額 (152,519,293円) より分配対象収益額は297,420,242円 (10,000口当たり2,327円) であり、うち4,344,265円 (10,000口当たり34円) を分配金額としております。
- * 第173期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (3,474,165円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (141,391,800円) および分配準備積立金額 (151,716,391円) より分配対象収益額は296,582,356円 (10,000口当たり2,320円) であり、うち3,322,447円 (10,000口当たり26円) を分配金額としております。

アライアンス・パースタイン・新興国債券マザーファンド

アライアンス・パースタイン・新興国債券マザーファンド

第15期(計算期間：2019年10月8日～2020年10月7日)

○当期の運用経過

- (1) 債券の組入比率は、期を通じておおむね90%台と高位を維持し、当期末は92.1%としました。
- (2) エマージング各国の経済ファンダメンタルズや債券価格の水準などの調査・分析をもとに投資を行いました。国別では、ブラジルについては年金に続き税制や民営化の改革に取り組む点を評価していました。また、バリュエーションが改善したチリや、国債対比では割安なメキシコについても、妙味があると考えていました。アルゼンチンは債権団との債務再編交渉が合意に至ったことで、今後債券価格の上昇余地があるとみていた一方、トルコについては引き続き外交と経済政策の両面でリスクが高いとみていました。
- (3) エマージング・マーケット債券市場は、米国金利の低下に伴い、期を通じて上昇しました。当ファンドの当期末の基準価額は前期末比+2.5%となりました。

○1万口当たりの費用明細

(2019年10月8日～2020年10月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	30 (3) (26)	0.111 (0.012) (0.099)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	30	0.112	
期中の平均基準価額は、26,843円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

アライアンス・パースタイン・新興国債券マザーファンド

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 11,291	百万円 13,845	百万円 1,132	百万円 1,164

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注) 単位未満は切り捨て。

直物為替先渡取引状況

種 類 別	当 期			
	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
米ドル	百万円	百万円	百万円	百万円
(ブラジルリアル)	1,834	2,313	2,344	2,312
(チリペソ)	174	164	167	164
(コロンビアペソ)	258	256	257	256
(インドネシアルピア)	3,723	3,564	2,300	3,564
(インドルピー)	955	1,076	795	1,076
(韓国ウォン)	465	231	466	231
(ロシアルーブル)	3,567	3,563	3,095	3,570

(注) 取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月8日～2020年10月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

アライアンス・パースタイン・新興国債券マザーファンド

○組入資産の明細

(2020年10月7日現在)

外国新株予約権付社債(転換社債)

銘 柄	当 期 末			
	額 面 金 額	評 価 額		千 円
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) DIGICEL GROUP 0.5 LTD	千米ドル 54	千米ドル 6	千米ドル 6	千円 735
合 計	額 面 ・ 金 額 54	6	6	735
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	-	< 0.0% >

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 311,305	千米ドル 269,568	千円 28,488,049	%	%	%	%	%
アメリカ				90.2	38.5	79.9	9.3	0.9
コロンビア	千コロンビアペソ 1,462,235	千コロンビアペソ 1,372,570	37,882	0.1	-	0.1	-	-
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
その他	3,288	3,062	379,615	1.2	1.2	1.2	-	-
インドネシア	千インドネシアルピア 17,460,000	千インドネシアルピア 15,769,545	113,540	0.4	0.4	-	-	0.4
インド	千インドルピー 50,000	千インドルピー 49,125	71,231	0.2	-	-	0.2	-
合 計	-	-	29,090,320	92.1	40.1	81.2	9.5	1.3

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) -印は該当なし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

アライアンス・パースタイン・新興国債券マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	国債証券					
	ARAB REPUBLIC OF EGYPT	8.5	1,224	1,207	127,614	2047/1/31
	ARAB REPUBLIC OF EGYPT	7.903	1,034	980	103,604	2048/2/21
	ARAB REPUBLIC OF EGYPT	8.7002	670	669	70,739	2049/3/1
	ARAB REPUBLIC OF EGYPT	8.875	871	880	93,054	2050/5/29
	BERMUDA GOVERNMENT	3.375	407	424	44,866	2050/8/20
	CBB INTL SUKUK PRGM SPC	4.5	647	655	69,293	2027/3/30
	DOMINICAN REPUBLIC	7.5	59	61	6,527	2021/5/6
	DOMINICAN REPUBLIC	5.875	1,082	1,148	121,385	2024/4/18
	DOMINICAN REPUBLIC	5.5	135	144	15,252	2025/1/27
	DOMINICAN REPUBLIC	8.625	622	732	77,380	2027/4/20
	DOMINICAN REPUBLIC	6.5	645	663	70,102	2048/2/15
	DOMINICAN REPUBLIC	6.4	796	811	85,724	2049/6/5
	DOMINICAN REPUBLIC	5.875	2,150	2,068	218,620	2060/1/30
	EMIRATE OF ABU DHABI	1.7	1,635	1,618	171,058	2031/3/2
	EMIRATE OF ABU DHABI	3.125	3,010	3,219	340,264	2049/9/30
	EMIRATE OF ABU DHABI	3.875	1,729	2,100	222,005	2050/4/16
	EMIRATE OF SHARJAH	4.0	374	382	40,463	2050/7/28
	GABONESE REPUBLIC	6.375	879	837	88,469	2024/12/12
	GABONESE REPUBLIC	6.95	399	375	39,715	2025/6/16
	GABONESE REPUBLIC	6.625	1,273	1,136	120,068	2031/2/6
	GOVERNMENT OF JAMAICA	7.625	812	927	98,040	2025/7/9
	GOVERNMENT OF JAMAICA	7.875	1,653	2,151	227,423	2045/7/28
	IVORY COAST	6.375	1,115	1,127	119,121	2028/3/3
	KINGDOM OF BAHRAIN	7.0	356	392	41,443	2028/10/12
	KINGDOM OF BAHRAIN	6.75	771	834	88,150	2029/9/20
	KINGDOM OF BAHRAIN	7.375	200	221	23,447	2030/5/14
	KINGDOM OF BAHRAIN	5.625	969	958	101,283	2031/9/30
	KINGDOM OF BAHRAIN	5.45	1,418	1,375	145,358	2032/9/16
	KINGDOM OF BAHRAIN	6.0	1,963	1,840	194,484	2044/9/19
	KINGDOM OF SAUDI ARABIA	3.25	1,233	1,350	142,747	2030/10/22
	KINGDOM OF SAUDI ARABIA	4.625	308	375	39,710	2047/10/4
	KINGDOM OF SAUDI ARABIA	5.0	1,896	2,450	258,977	2049/4/17
	KINGDOM OF SAUDI ARABIA	5.25	4,235	5,688	601,122	2050/1/16
	MONGOLIA GOVERNMENT	5.625	672	691	73,080	2023/5/1
	OMAN GOV INTERNL BOND	6.75	578	499	52,760	2048/1/17
	REPUBLIC OF ANGOLA	8.25	715	575	60,803	2028/5/9
	REPUBLIC OF ANGOLA	8.0	1,277	1,029	108,848	2029/11/26
	REPUBLIC OF ANGOLA	9.375	3,070	2,440	257,927	2048/5/8
	REPUBLIC OF ARGENTINA	1.0	1,283	564	59,702	2029/7/9
	REPUBLIC OF ARGENTINA	0.125	9,611	3,772	398,680	2030/7/9
	REPUBLIC OF ARGENTINA	0.125	14,369	5,101	539,078	2035/7/9
	REPUBLIC OF ARGENTINA	0.125	2,307	920	97,310	2038/1/9
	REPUBLIC OF ARGENTINA	0.125	1,512	556	58,840	2041/7/9

アライアンス・パースタイン・新興国債券マザーファンド

銘柄	銘柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	国債証券					
	REPUBLIC OF AZERBAIJAN	4.75	1,190	1,255	132,715	2024/3/18
	REPUBLIC OF BRAZIL	2.875	1,910	1,938	204,876	2025/6/6
	REPUBLIC OF COLOMBIA	3.875	1,144	1,242	131,295	2027/4/25
	REPUBLIC OF COLOMBIA	3.125	1,152	1,180	124,786	2031/4/15
	REPUBLIC OF COLOMBIA	7.375	477	673	71,171	2037/9/18
	REPUBLIC OF COLOMBIA	5.0	1,310	1,540	162,797	2045/6/15
	REPUBLIC OF ECUADOR	0.5	1,636	1,132	119,734	2030/7/31
	REPUBLIC OF ECUADOR	—	540	256	27,111	2030/7/31
	REPUBLIC OF ECUADOR	0.5	4,104	4,226	256,434	2035/7/31
	REPUBLIC OF ECUADOR	0.5	1,810	955	100,949	2040/7/31
	REPUBLIC OF EL SALVADOR	5.875	263	231	24,458	2025/1/30
	REPUBLIC OF EL SALVADOR	8.625	225	213	22,603	2029/2/28
	REPUBLIC OF EL SALVADOR	7.65	476	414	43,811	2035/6/15
	REPUBLIC OF EL SALVADOR	7.1246	1,891	1,504	158,998	2050/1/20
	REPUBLIC OF GHANA	7.875	1,155	1,107	117,063	2027/3/26
	REPUBLIC OF GHANA	7.875	1,090	943	99,676	2035/2/11
	REPUBLIC OF GHANA	8.627	210	181	19,134	2049/6/16
	REPUBLIC OF GHANA	8.95	1,141	1,007	106,487	2051/3/26
	REPUBLIC OF GHANA	8.75	218	188	19,870	2061/3/11
	REPUBLIC OF GUATEMALA	4.5	329	353	37,376	2026/5/3
	REPUBLIC OF GUATEMALA	5.375	306	355	37,603	2032/4/24
	REPUBLIC OF GUATEMALA	6.125	1,672	2,036	215,183	2050/6/1
	REPUBLIC OF HONDURAS	7.5	1,395	1,525	161,244	2024/3/15
	REPUBLIC OF HONDURAS	6.25	355	389	41,209	2027/1/19
	REPUBLIC OF HONDURAS	5.625	573	621	65,720	2030/6/24
	REPUBLIC OF INDONESIA	4.15	860	973	102,927	2027/3/29
	REPUBLIC OF INDONESIA	8.5	929	1,495	158,003	2035/10/12
	REPUBLIC OF INDONESIA	6.625	382	538	56,946	2037/2/17
	REPUBLIC OF INDONESIA	5.125	3,819	4,831	510,543	2045/1/15
	REPUBLIC OF LEBANESE6	—	126	19	2,030	2023/1/27
	REPUBLIC OF LEBANESE6.1	—	994	159	16,807	2022/10/4
	REPUBLIC OF LEBANESE6.2	—	540	80	8,488	2025/2/26
	REPUBLIC OF LEBANESE6.65	—	1,467	216	22,867	2024/4/22
	REPUBLIC OF LEBANESE6.65	—	2,107	310	32,843	2028/11/3
	REPUBLIC OF NIGERIA	6.5	287	278	29,477	2027/11/28
	REPUBLIC OF NIGERIA	7.696	292	272	28,794	2038/2/23
	REPUBLIC OF NIGERIA	7.625	373	344	36,363	2047/11/28
	REPUBLIC OF PAKISTAN	6.875	590	583	61,669	2027/12/5
	REPUBLIC OF PANAMA	3.75	1,020	1,097	115,979	2026/4/17
REPUBLIC OF PANAMA	3.875	298	338	35,773	2028/3/17	
REPUBLIC OF PANAMA	9.375	465	714	75,508	2029/4/1	
REPUBLIC OF PANAMA	3.16	2,222	2,417	255,441	2030/1/23	
REPUBLIC OF PANAMA	2.252	996	1,012	106,974	2032/9/29	
REPUBLIC OF PANAMA	4.5	1,587	1,986	209,904	2050/4/16	

アライアンス・パースタイン・新興国債券マザーファンド

銘柄		当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	国債証券					
	REPUBLIC OF PARAGUAY	4.95	472	548	57,986	2031/4/28
	REPUBLIC OF PERU	2.783	957	1,035	109,409	2031/1/23
	REPUBLIC OF PHILIPPINES	3.7	420	485	51,334	2042/2/2
	REPUBLIC OF SENEGAL	6.75	1,521	1,463	154,711	2048/3/13
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	5.375	418	361	38,169	2044/7/24
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	5.0	829	677	71,565	2046/10/12
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	5.65	1,122	975	103,047	2047/9/27
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	5.75	2,652	2,303	243,478	2049/9/30
	REPUBLIC OF SRI LANKA	6.125	703	460	48,708	2025/6/3
	REPUBLIC OF SRI LANKA	6.75	358	222	23,539	2028/4/18
	REPUBLIC OF TURKEY	4.25	3,310	3,084	325,970	2025/3/13
	REPUBLIC OF TURKEY	6.875	1,386	1,326	140,155	2036/3/17
	REPUBLIC OF TURKEY	4.875	2,159	1,642	173,617	2043/4/16
	REPUBLIC OF TURKEY	6.625	447	402	42,588	2045/2/17
	REPUBLIC OF TURKEY	5.75	2,698	2,185	230,950	2047/5/11
	REPUBLIC OF VENEZ 11.95	—	801	64	6,779	2031/8/5
	REPUBLIC OF VENEZ 12.75	—	2,020	161	17,085	2022/8/23
	REPUBLIC OF VENEZ 7.75	—	1,267	101	10,716	2049/10/13
	REPUBLIC OF VENEZ 9	—	1,166	93	9,862	2023/5/7
	REPUBLIC OF VENEZ 9.25	—	3,042	243	25,718	2027/9/15
	REPUBLIC OF VENEZ 9.25	—	2,020	161	17,085	2028/5/7
	REPUBLIC OF ZAMBIA	8.97	841	405	42,883	2027/7/30
	RUSSIAN FEDERATION	4.75	2,000	2,290	242,007	2026/5/27
	RUSSIAN FEDERATION	5.625	200	267	28,269	2042/4/4
	RUSSIAN FEDERATION	5.875	200	277	29,339	2043/9/16
	RUSSIAN FEDERATION	5.25	4,800	6,384	674,661	2047/6/23
	STATE OF ISRAEL	3.875	861	1,011	106,913	2050/7/3
	STATE OF ISRAEL	4.5	433	578	61,103	2120/4/3
	STATE OF QATAR	4.5	2,290	2,748	290,484	2028/4/23
	STATE OF QATAR	5.103	1,706	2,366	250,039	2048/4/23
	STATE OF QATAR	4.817	1,571	2,112	223,249	2049/3/14
STATE OF QATAR	4.4	4,514	5,789	611,803	2050/4/16	
UKRAINE GOV (GDP LINKED)	—	2,093	1,882	198,931	2040/5/31	
UKRAINE GOVERNMENT	7.75	1,314	1,345	142,196	2023/9/1	
UKRAINE GOVERNMENT	7.75	332	333	35,208	2025/9/1	
UKRAINE GOVERNMENT	7.75	1,887	1,885	199,231	2026/9/1	
UKRAINE GOVERNMENT	9.75	265	288	30,455	2028/11/1	
UKRAINE GOVERNMENT	7.375	559	531	56,121	2032/9/25	
UKRAINE GOVERNMENT	7.253	894	832	88,006	2033/3/15	
UNITED MEXICAN STATES	4.15	2,140	2,381	251,710	2027/3/28	
UNITED MEXICAN STATES	4.6	1,702	1,826	193,076	2046/1/23	
UNITED MEXICAN STATES	4.35	3,120	3,250	343,528	2047/1/15	
UNITED MEXICAN STATES	5.0	1,736	1,955	206,668	2051/4/27	
地方債証券	PROVINCE OF NEUQUEN	7.5	570	302	31,925	2025/4/27

アライアンス・パースタイン・新興国債券マザーファンド

銘柄	銘柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	特殊債券 (除く金融債)					
	MDC-GMTN BV	4.5	1,136	1,360	143,725	2028/11/7
	普通社債券					
	ABU DHABI NATIONAL ENER	4.0	800	940	99,339	2049/10/3
	AEROPUERTO INTL TOCUMEN	6.0	907	1,009	106,688	2048/11/18
	AES GENER SA	6.35	393	397	41,960	2079/10/7
	AES PANAMA GENERATION HL	4.375	509	527	55,724	2030/5/31
	AI CANDELARIA SPAIN SLU	7.5	287	312	33,059	2028/12/15
	ALFA SAB DE CV	6.875	206	233	24,695	2044/3/25
	ALPEK SA DE CV	4.25	268	265	28,065	2029/9/18
	AUTOPISTAS DEL SOL SA	7.375	756	699	73,958	2030/12/30
	BANCO DE CREDITO DEL PER	3.125	419	420	44,390	2030/7/1
	BANCO NACIONAL DE PANAMA	2.5	768	763	80,667	2030/8/11
	BANGKOK BANK PCL/HK	3.733	801	786	83,102	2034/9/25
	BIOCEANICO SOVEREIGN	—	679	505	53,442	2034/6/5
	BOC AVIATION LTD	3.875	560	605	63,989	2026/4/27
	BRASKEM NETHERLANDS	4.5	795	774	81,823	2028/1/10
	BRF SA	4.875	822	849	89,822	2030/1/24
	BRF SA	5.75	402	397	42,051	2050/9/21
	CABLE ONDA SA	4.5	330	342	36,225	2030/1/30
	CELULOSA ARAUCO CONSTIT	5.5	719	796	84,152	2049/4/30
	CEMEX SAB DE CV	7.375	312	343	36,310	2027/6/5
	CEMIG GERACAO E TRANSM	9.25	695	782	82,698	2024/12/5
	CENTRAIS ELETRICAS BRASI	3.625	586	583	61,657	2025/2/4
	CNAC HK FINBRIDGE CO LTD	3.875	1,298	1,378	145,627	2029/6/19
	CNTL AMR BOTTLING CORP	5.75	699	728	76,940	2027/1/31
	CODELCO INC	3.0	1,293	1,373	145,141	2029/9/30
	CODELCO INC	3.15	414	443	46,841	2030/1/14
	CODELCO INC	3.75	514	575	60,837	2031/1/15
	CODELCO INC	4.375	1,140	1,349	142,612	2049/2/5
	CODELCO INC	3.7	1,737	1,849	195,440	2050/1/30
	COLBUN SA	4.5	565	615	65,064	2024/7/10
	COLBUN SA	3.95	200	225	23,800	2027/10/11
	CONSOLIDATED ENERGY FIN	6.875	250	227	24,054	2025/6/15
	CONTEMPRY RUIDNG DEVELOP	2.625	920	898	94,955	2030/9/17
	CREDICORP LTD	2.75	770	786	83,066	2025/6/17
	CSN RESOURCES SA	7.625	710	730	77,213	2023/2/13
	CSN RESOURCES SA	7.625	573	584	61,765	2026/4/17
	DIGICEL GROUP 0.5 LTD	10.0	223	167	17,702	2024/4/1
	DIGICEL GROUP 0.5 LTD	8.0	120	41	4,434	2025/4/1
	DP WORLD CRESCENT LTD	3.875	770	803	84,933	2029/7/18
	DP WORLD PLC	5.625	468	540	57,077	2048/9/25
	DP WORLD SALAAM	6.0	651	696	73,613	2099/7/1
	ECOPETROL SA	7.375	784	1,007	106,435	2043/9/18
	ECOPETROL SA	5.875	159	178	18,873	2045/5/28

アライアンス・パースタイン・新興国債券マザーファンド

銘柄		当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	普通社債券					
	EL FONDO MIVIVIENDA SA	3.5	469	488	51,654	2023/1/31
	EMBRAER NETHERLANDS FINA	5.4	845	802	84,806	2027/2/1
	EMBRAER NETHERLANDS FINA	6.95	721	741	78,389	2028/1/17
	EMPRESA DE TRANSMISION	5.125	382	440	46,526	2049/5/2
	EMPRESA DE TRANSPORTE ME	4.7	1,000	1,230	130,019	2050/5/7
	EMPRESA ELECTRICA COCHRA	5.5	739	756	79,900	2027/5/14
	EMPRESAS PUBLIC MEDELLIN	4.25	777	779	82,369	2029/7/18
	ENEL AMERICAS SA	4.0	1,399	1,527	161,383	2026/10/25
	ENEL CHILE SA	4.875	861	1,016	107,454	2028/6/12
	ENEL GENERACION CHILE SA	4.25	666	717	75,859	2024/4/15
	ENERGUATE TRUST	5.875	707	734	77,580	2027/5/3
	ENGIE ENERGIA CHILE SA	3.4	1,717	1,847	195,288	2030/1/28
	ESKOM HOLDINGS SOC LTD	5.75	1,648	1,615	170,677	2021/1/26
	ESKOM HOLDINGS SOC LTD	7.125	747	696	73,614	2025/2/11
	ESKOM HOLDINGS SOC LTD	6.35	1,944	1,968	208,074	2028/8/10
	FIRST ABU DHABI BANK PJS	4.5	744	757	80,100	2099/10/5
	GEOPARK LTD	5.5	561	494	52,264	2027/1/17
	GLOBO COMUNICACAO E PART	4.875	1,073	1,056	111,666	2030/1/22
	GNL QUINTERO SA	4.634	1,488	1,595	168,652	2029/7/31
	GRAN TIERRA ENERGY INC	7.75	334	117	12,413	2027/5/23
	GRAN TIERRA ENERGY INTL	6.25	1,021	358	37,861	2025/2/15
	GRUPO ENERGIA BOGOTA	4.875	294	330	34,953	2030/5/15
	IIRSA NORTE FINANCE LTD	8.75	364	394	41,734	2024/5/30
	INDONESIA ASAHAN ALUMINI	5.45	349	408	43,198	2030/5/15
	INDONESIA ASAHAN ALUMINI	5.8	510	606	64,137	2050/5/15
	INDUSTRIAS PENOLES SAB D	5.65	401	471	49,832	2049/9/12
	INDUSTRIAS PENOLES SAB D	4.75	306	319	33,778	2050/8/6
	INFRAESTRUCTURA ENERGETI	4.875	605	580	61,338	2048/1/14
	INTERCORP FIN SER INC	4.125	308	313	33,129	2027/10/19
	INTERCORP PERU LTD	3.875	484	481	50,909	2029/8/15
	INVERSIONES CMPC CI	4.375	260	275	29,142	2023/5/15
	INVERSIONES CMPC SA	4.375	433	484	51,164	2027/4/4
	INVERSIONES CMPC SA	3.85	804	877	92,719	2030/1/13
	KENBOURNE INVEST SA	6.875	563	586	61,933	2024/11/26
	KIMBERLY-CLARK DE MEXICO	2.431	299	305	32,248	2031/7/1
	KONDOR FINANCE PLC (NAK)	7.375	748	759	80,234	2022/7/19
	KONDOR FINANCE PLC (NAK)	7.625	432	414	43,827	2026/11/8
	LEVIATHAN BOND LTD	6.75	467	481	50,922	2030/6/30
	LIGHT SERVICOS ENERGIA	7.25	774	810	85,681	2023/5/3
	LIMA METRO LINE 2 FIN LT	5.875	792	965	102,031	2034/7/5
	LIMA METRO LINE 2 FIN LT	4.35	457	506	53,487	2036/4/5
	MDGH - GMTN BV	2.875	790	845	89,383	2030/5/21
	MEDCO OAK TREE PTE LTD	7.375	319	312	32,995	2026/5/14
	MV24 CAPITAL BV	6.748	318	323	34,214	2034/6/1

アライアンス・バーンスタイン・新興国債券マザーファンド

銘柄		当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	普通社債券					
	ODEBRECHT FINANCE 4.375	—	200	10	1,103	2025/4/25
	ODEBRECHT FINANCE 5.25	—	702	28	2,974	2029/6/27
	ODEBRECHT FINANCE 7.125	—	319	15	1,689	2042/6/26
	OFFICE CHERIFIEN DES PHO	5.625	676	734	77,646	2024/4/25
	OIL & GAS HOLDING	7.625	920	988	104,426	2024/11/7
	OIL & GAS HOLDING	7.5	229	243	25,735	2027/10/25
	OLEODUCTO CENTRAL SA	4.0	746	773	81,793	2027/7/14
	ORBIA ADVANCE CORP SAB	6.75	565	720	76,110	2042/9/19
	PERTAMINA PERSERO PT	6.5	780	1,009	106,670	2041/5/27
	PERTAMINA PERSERO PT	6.0	1,981	2,439	257,830	2042/5/3
	PERTAMINA PERSERO PT	5.625	411	476	50,383	2043/5/20
	PERTAMINA PERSERO PT	6.45	541	705	74,521	2044/5/30
	PERTAMINA PERSERO PT	4.15	600	603	63,788	2060/2/25
	PERU LNG SRL	5.375	1,112	858	90,707	2030/3/22
	PERUSAHAAN LISTRIK NEGAR	3.875	1,034	1,109	117,229	2029/7/17
	PERUSAHAAN LISTRIK NEGAR	6.15	1,664	2,146	226,848	2048/5/21
	PERUSAHAAN LISTRIK NEGAR	4.875	1,767	1,959	207,102	2049/7/17
	PETROLEOS DE VENEZ 5.375	—	1,961	55	5,906	2027/4/12
	PETROLEOS DE VENEZ 5.5	—	2,019	55	5,867	2037/4/12
	PETROLEOS DE VENEZ 6	—	7,167	197	20,831	2026/11/15
	PETROLEOS DE VENEZ 9	—	1,781	48	5,177	2021/11/17
	PETROLEOS MEXICANOS	6.875	2,989	2,910	307,585	2026/8/4
	PETROLEOS MEXICANOS	6.5	435	410	43,356	2027/3/13
	PETROLEOS MEXICANOS	5.35	821	713	75,453	2028/2/12
	PETROLEOS MEXICANOS	6.5	1,898	1,722	182,026	2029/1/23
	PETROLEOS MEXICANOS	6.84	1,126	1,018	107,636	2030/1/23
	PETROLEOS MEXICANOS	5.95	1,270	1,071	113,242	2031/1/28
	PETROLEOS MEXICANOS	6.75	1,758	1,375	145,404	2047/9/21
	PETROLEOS MEXICANOS	6.35	1,773	1,378	145,680	2048/2/12
	PETROLEOS MEXICANOS	7.69	2,511	2,119	223,965	2050/1/23
	PETROLEOS MEXICANOS	7.69	450	379	40,137	2050/1/23
	PETROLEOS MEXICANOS	6.95	3,242	2,540	268,524	2060/1/28
	PETROLEOS MEXICANOS	6.95	494	387	40,916	2060/1/28
	PLDT INC	2.5	860	879	92,929	2031/1/23
	PROSUS NV	3.68	1,619	1,744	184,329	2030/1/21
	PTEP TREASURY CENTER CO	3.903	1,260	1,354	143,143	2059/12/6
	RUTAS 2 AND 7 FINANCE	—	482	340	36,006	2036/9/30
	SABIC CAPITAL II BV	4.5	269	316	33,411	2028/10/10
	SHANGHAI PORT GROUP BV	2.375	394	391	41,390	2030/7/13
SINOPEC GRP OVERSEA 2015	3.25	950	1,025	108,333	2025/4/28	
SINOPEC GRP OVERSEAS DEV	3.625	3,290	3,622	382,789	2027/4/12	
SINOPEC GRP OVERSEAS DEV	3.25	1,420	1,538	162,586	2027/9/13	
SOUTHERN COPPER CORP	5.25	484	613	64,815	2042/11/8	
SOUTHERN COPPER CORP	5.875	449	609	64,413	2045/4/23	

アライアンス・パースタイン・新興国債券マザーファンド

銘	柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		%	千米ドル	千米ドル	千円		
アメリカ	普通社債券	SOUTHERN GAS CORRIDOR	6.875	492	565	59,781	2026/3/24
		ST SAVINGS BK OF UKRAINE	9.625	396	405	42,832	2025/3/20
		STAR ENERGY GEOTHERMAL	6.75	530	584	61,820	2033/4/24
		STATE OIL CO OF THE AZER	6.95	215	257	27,237	2030/3/18
		STILLWATER MINING	7.125	740	780	82,455	2025/6/27
		SUZANO AUSTRIA GMBH	3.75	198	199	21,112	2031/1/15
		TENGIZCHEVROIL FIN CO IN	4.0	712	754	79,782	2026/8/15
		TENGIZCHEVROIL FIN CO IN	3.25	543	546	57,785	2030/8/15
		TIANQI FINCO CO LTD	3.75	925	277	29,326	2022/11/28
		TONON LUXEMBOURG SA 6.5	—	298	8	950	2024/10/31
		TRANSJAMAICAN HIGHWAY	5.75	612	597	63,140	2036/10/10
		TRANSPORT DE GAS PERU	4.25	213	236	24,992	2028/4/30
		TRANSPRTDRA DE GAS INTL	5.55	925	1,059	111,928	2028/11/1
		TRINIDAD GEN UNLTD	5.25	511	506	53,479	2027/11/4
		TRUST F/1401	4.869	845	849	89,801	2030/1/15
		USJ ACUCAR E ALCOOL 9.875	—	828	265	28,059	2023/11/9
		VIRGOLINO DE OLIV 10.875	—	320	64	6,763	2049/1/13
		VIRGOLINO DE OLIVE 11.75	—	1,082	10	1,074	2022/2/9
		VIRGOLINO DE OLIVEI 10.5	—	423	4	448	2049/1/28
		VM HOLDING SA	5.375	1,046	1,086	114,792	2027/5/4
小	計				28,488,049		
コロンビア			千コロンビアペソ	千コロンビアペソ			
	普通社債券	FIDEICOMISO RUTA AL I/L	6.75	1,462,235	1,372,570	37,882	2044/2/15
小	計				37,882		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
その他	国債証券	ARAB REPUBLIC OF EGYPT	5.625	778	708	87,798	2030/4/16
		IVORY COAST	5.875	1,250	1,166	144,550	2031/10/17
		IVORY COAST	6.625	422	371	46,037	2048/3/22
		REPUBLIC OF SENEGAL	4.75	410	398	49,429	2028/3/13
		UKRAINE GOVERNMENT	6.75	428	417	51,799	2026/6/20
小	計				379,615		
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア			
	普通社債券	WIJAYA KARYA PERSERO TBK	7.7	17,460,000	15,769,545	113,540	2021/1/31
小	計				113,540		
インド			千インドルピー	千インドルピー			
	普通社債券	INDIAN RENEW ENERGY DEV	7.125	50,000	49,125	71,231	2022/10/10
小	計				71,231		
合	計				29,090,320		

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 単位未満は切り捨て。

※償還日が「2099年」の証券は永久債であり、永久債には償還日がないため、仮置きの日付けを入れております。

アライアンス・パースタイン・新興国債券マザーファンド

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期	
		買 建 額	売 建 額
外国	債券先物取引	US ULTRA BON	
		百万円 622	百万円 —

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

直物為替先渡取引残高

銘柄別		取引契約残高			
		当期末想定元本額			
		買 建 額		売 建 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額	外貨建金額	邦貨換算金額
米ドル	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円	
	(コロンビアペソ)	—	—	376 39	
	(インドネシアルピア)	1,121	118	2,229 235	
	(インドルピー)	—	—	676 71	
	(韓国ウォン)	2,235	236	2,231 235	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の外貨建金額をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2020年10月7日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
新株予約権付社債(転換社債)	千円 735	% 0.0
公社債	29,090,320	91.5
コール・ローン等、その他	2,685,762	8.5
投資信託財産総額	31,776,817	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(31,678,698千円)の投資信託財産総額(31,776,817千円)に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=105.68円、100コロンビアペソ=2.76円、1ペルーソル=29.49円、1ユーロ=123.97円、1ロシアルーブル=1.35円、100インドネシアルピア=0.72円、1インドルピー=1.45円、1ナイジェリアナイラ=0.2758円です。

○特定資産の価格等の調査

調査を行った者の名称

EY新日本有限責任監査法人

調査の結果及び方法の概要

アライアンス・バーンスタイン・新興国債券マザーファンドにおいて行った取引のうち、調査依頼を行った取引は2019年10月8日から2020年10月7日までの間で直物為替先渡取引(以下「NDF」といいます。)85件でした。投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)第11条第2項に基づき、これらのNDF取引については比較可能な価格のほか、通貨、期日、レート、取引の相手方の名称、その他当該取引の内容に関してEY新日本有限責任監査法人へその調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を受領する予定です。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

以上

アライアンス・パースタイン・新興国債券マザーファンド

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	35,824,630,375
コール・ローン等	2,152,037,740
公社債(評価額)	29,091,056,371
未収入金	4,184,091,132
未収利息	349,068,092
前払費用	13,600,920
差入委託証拠金	34,776,120
(B) 負債	4,226,827,013
未払金	4,088,526,912
未払解約金	138,300,000
未払利息	101
(C) 純資産総額(A-B)	31,597,803,362
元本	11,507,316,488
次期繰越損益金	20,090,486,874
(D) 受益権総口数	11,507,316,488口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,459円

(注) 期首元本額12,789,302,650円、期中追加設定元本額1,600,942,494円、期中一部解約元本額2,882,928,656円。当期末現在における1口当たり純資産額2,7459円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・パースタイン・新興国債券F C (適格機関投資家専用)	62,810,156円
アライアンス・パースタイン・新興国債券F D (適格機関投資家専用)	1,732,750,747円
アライアンス・パースタイン・エマージング市場債券ファンドB (適格機関投資家専用)	402,794,816円
アライアンス・パースタイン・新興国債券P-H (適格機関投資家専用)	2,986,176,988円
アライアンス・パースタイン・新興国債券D-H (適格機関投資家専用)	3,792,874,629円
アライアンス・パースタイン・エマージング債券ファンドW (適格機関投資家専用)	2,529,909,152円

○損益の状況 (2019年10月8日～2020年10月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,737,044,232
受取利息	1,736,412,747
その他収益金	660,430
支払利息	△ 28,945
(B) 有価証券売買損益	△ 630,593,914
売買益	2,465,468,411
売買損	△ 3,096,062,325
(C) 先物取引等取引損益	57,878,183
取引益	573,066,938
取引損	△ 515,188,755
(D) 保管費用等	△ 35,984,194
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,128,344,307
(F) 前期繰越損益金	21,467,305,086
(G) 追加信託差損益金	2,436,280,332
(H) 解約差損益金	△ 4,941,442,851
(I) 計(E+F+G+H)	20,090,486,874
次期繰越損益金(I)	20,090,486,874

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

グローバル好利回り株式マザーファンド

第31作成期（2020年9月24日から2021年3月22日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年9月30日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 世界の主要国の好配当銘柄に分散投資を行い、配当収入等による安定収益に加え、中長期的な信託財産の成長を狙います。 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決 算 期	基 準 価 額	（参 考 指 数）		株 式 組 入 率	純 資 産 額	
			MSCIワールド高配当指数 (配当込み、 円ベース)	期 騰 落 中 率			
		円	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	%	百万円	
第27 作成期	157期（2018年10月22日）	21,256	△ 4.7	247.20	△ 2.5	98.6	7,316
	158期（2018年11月20日）	21,222	△ 0.2	247.93	0.3	98.9	7,304
	159期（2018年12月20日）	20,164	△ 5.0	234.89	△ 5.3	98.8	6,940
	160期（2019年1月21日）	20,599	2.2	237.44	1.1	98.6	7,090
	161期（2019年2月20日）	21,606	4.9	248.02	4.5	98.4	7,436
	162期（2019年3月20日）	22,283	3.1	256.86	3.6	98.2	7,256
第28 作成期	163期（2019年4月22日）	22,673	1.8	259.62	1.1	98.3	7,177
	164期（2019年5月20日）	21,838	△ 3.7	253.47	△ 2.4	97.8	6,912
	165期（2019年6月20日）	21,910	0.3	253.97	0.2	98.5	6,933
	166期（2019年7月22日）	22,138	1.0	256.74	1.1	98.5	6,804
	167期（2019年8月20日）	21,119	△ 4.6	246.87	△ 3.8	98.0	6,490
	168期（2019年9月20日）	22,255	5.4	259.35	5.1	98.1	6,836
第29 作成期	169期（2019年10月21日）	22,425	0.8	262.63	1.3	98.0	6,884
	170期（2019年11月20日）	23,146	3.2	270.70	3.1	98.1	6,893
	171期（2019年12月20日）	23,822	2.9	280.32	3.6	98.5	6,525
	172期（2020年1月20日）	24,614	3.3	286.65	2.3	98.4	6,743
	173期（2020年2月20日）	24,803	0.8	283.73	△ 1.0	98.3	6,587
	174期（2020年3月23日）	17,114	△ 31.0	199.94	△ 29.5	96.8	4,550
第30 作成期	175期（2020年4月20日）	20,099	17.4	233.93	17.0	97.0	5,343
	176期（2020年5月20日）	20,249	0.7	232.41	△ 0.6	97.0	5,176
	177期（2020年6月22日）	21,220	4.8	243.39	4.7	98.1	5,279
	178期（2020年7月20日）	22,157	4.4	250.17	2.8	97.9	5,357
	179期（2020年8月20日）	22,408	1.1	253.27	1.2	98.0	5,313
	180期（2020年9月23日）	21,774	△ 2.8	243.64	△ 3.8	98.3	5,016
第31 作成期	181期（2020年10月20日）	22,653	4.0	249.86	2.6	98.3	5,119
	182期（2020年11月20日）	23,539	3.9	259.87	4.0	98.2	5,216
	183期（2020年12月21日）	24,239	3.0	267.59	3.0	98.2	5,319
	184期（2021年1月20日）	25,194	3.9	276.19	3.2	98.5	5,429
	185期（2021年2月22日）	25,946	3.0	279.84	1.3	98.3	5,581
	186期（2021年3月22日）	27,122	4.5	298.59	6.7	98.2	5,598

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCIワールド高配当指数（配当込み、円ベース）は前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により換算したもので、2010年3月31日を100として2021年3月22日現在知りえた情報に基づき指数化した当社計算値です。なお、参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが、当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。（以下、同じ）

※MSCIワールド高配当指数（配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) MSCIワールド高配当指数		株 式 組 入 率 株 比
		騰 落 率	騰 落 率	(配 当 込 み、 円 ベ ー ス)	騰 落 率	
第181期	(期 首) 2020年9月23日	円 21,774	% —	243.64	% —	% 98.3
	9月末	22,203	2.0	245.31	0.7	98.3
	(期 末) 2020年10月20日	22,653	4.0	249.86	2.6	98.3
第182期	(期 首) 2020年10月20日	22,653	—	249.86	—	98.3
	10月末	21,455	△5.3	235.87	△5.6	98.2
	(期 末) 2020年11月20日	23,539	3.9	259.87	4.0	98.2
第183期	(期 首) 2020年11月20日	23,539	—	259.87	—	98.2
	11月末	23,947	1.7	264.89	1.9	98.2
	(期 末) 2020年12月21日	24,239	3.0	267.59	3.0	98.2
第184期	(期 首) 2020年12月21日	24,239	—	267.59	—	98.2
	12月末	24,393	0.6	267.91	0.1	98.1
	(期 末) 2021年1月20日	25,194	3.9	276.19	3.2	98.5
第185期	(期 首) 2021年1月20日	25,194	—	276.19	—	98.5
	1月末	24,996	△0.8	273.63	△0.9	98.3
	(期 末) 2021年2月22日	25,946	3.0	279.84	1.3	98.3
第186期	(期 首) 2021年2月22日	25,946	—	279.84	—	98.3
	2月末	25,919	△0.1	282.34	0.9	98.3
	(期 末) 2021年3月22日	27,122	4.5	298.59	6.7	98.2

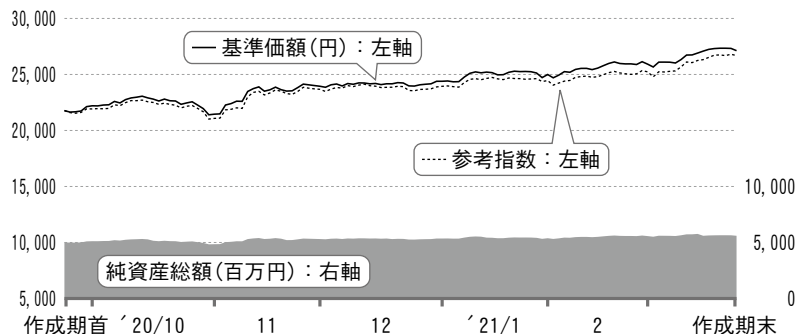
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年9月24日から2021年3月22日まで）

基準価額等の推移



作成期首	21,774円
作成期末	27,122円
騰落率	+24.6%

※参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIワールド高配当指数（配当込み、円ベース）です。

※MSCIワールド高配当指数（配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年9月24日から2021年3月22日まで）

当ファンドは、国と業種の分散を図りながら、比較的配当利回りが高く業績見通しが良好で株価が割安な銘柄を中心に分散投資を行いました。外貨建資産の対円での為替ヘッジは行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・11月から作成期末にかけて、新型コロナウイルスワクチン開発の進展および普及を背景に世界的な経済の正常化期待が高まり、株式市場が上昇したこと ・1月から作成期末にかけて、米国長期金利の上昇を受け、米ドルが対円で上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・10月下旬、米大統領選挙を控え神経質な展開となる中で新型コロナウイルスの感染再拡大も懸念され、株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2020年9月24日から2021年3月22日まで）

当作成期の世界の株式市場は上昇しました。為替市場では、円が米ドル、ユーロに対して下落しました。

株式市場

当作成期の世界の株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大により低迷した経済活動が回復に向かうとの見方から総じて上昇基調となりました。

米国株式は、10月の後半にかけて、米大統領選挙を控える中、新型コロナウイルスの新規感染者数が再び増勢をみせたことなどから、株価が調整しました。11月から2021年2月中旬にかけては、大統領選挙を終えた政治不透明感の後退や、大規模な追加経済対策法案の成立、ワクチン接種の開始を受けた世界的な経済活動正常化への期待の高まりなどを背景に、株価は上昇を続けました。作成期末にかけては、長期金利が上昇したことから、株価はそれまで堅調に推移していたIT関連銘柄などを中心に変動性を伴い調整しました。

欧州株式は、概ね米国株式に連れる形で推移しました。ただし、英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感や（2020年12月に自由貿易協定合意）、欧州各国での感染再拡大を受けたロックダウン（都市封鎖）の長期化による景気悪化への懸念の高まりなどから、株価の上値が重くなる局面もありました。

当作成期の市場の動きをMSCIワールド高配当指数（配当込み、米ドルベース）でみると、作成期首に比べて、18.3%上昇しました。

為替市場

○米ドル・円

作成期初から年末にかけては、米国の金融緩和政策の継続を受けて、米ドル安で推移しました。2021年に入ると、ワクチン接種の進捗に伴う景気回復観測から米ドルは円を含む主要通貨に対して上昇して作成期末を迎えました。当作成期の米ドル・円は、作成期首105円14銭から作成期末108円91銭と3円77銭の米ドル高・円安となりました。

○ユーロ・円

作成期初から年末まで、一般的な米ドル安傾向が続く中で、ユーロは米ドル、および円に対して上昇基調で推移しました。2021年に入っても、金利の上昇観測などから対円で上昇しました。当作成期のユーロ・円は、作成期首122円84銭から作成期末129円46銭と6円62銭のユーロ高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて (2020年9月24日から2021年3月22日まで)

国別配分

エネルギー価格の低迷による経済への影響が懸念されるカナダのウェイトを引き下げました。また株価上昇による投資妙味の低下や成長魅力度の低下により個別銘柄ベースで売却を行ったフランスのウェイトが縮小しました。一方で、中国景気回復の恩恵を受けるとの期待などから株価が上昇した香港のウェイトが拡大しました。

個別銘柄

米国では、金利上昇による収益性の改善を見込むJ Pモルガン・チェース（銀行）や、財政出動に伴う公共投資の拡大による恩恵が期待できるザイレム（資本財）などを買入れました。また、米国の製造業回復による恩恵が期待できる香港のテクトロニック・インダストリーズ（資本財）を買入れました。

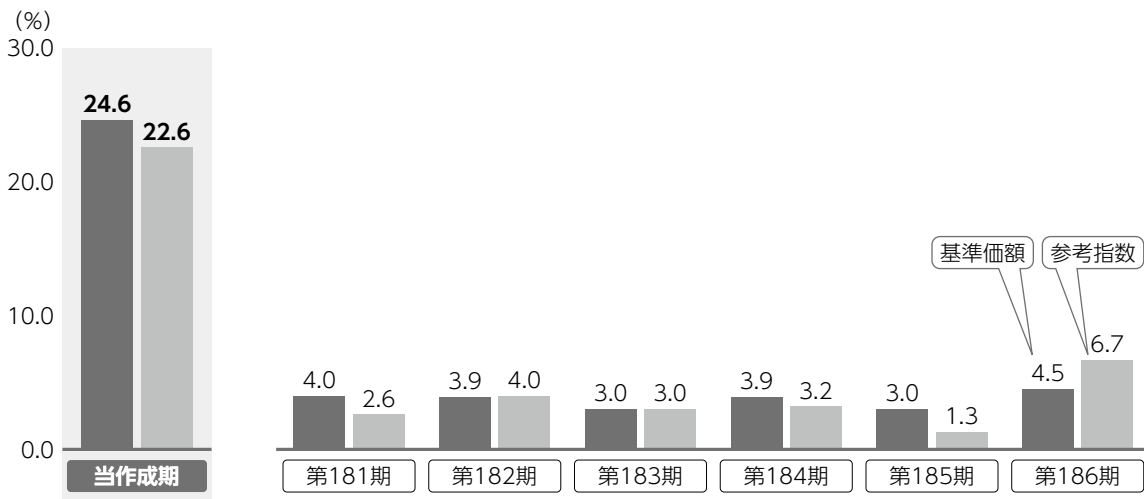
他方、競争力の低下がみられる米国のシスコシステムズ（ハードウェア）や、株価上昇により配当利回りが低下した英国のD Sスミス（素材）、買収提案を受けて株価が上昇したN T Tドコモ（情報・通信業）を売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2020年9月24日から2021年3月22日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIワールド高配当指数（配当込み、円ベース）を設けています。

以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



2 今後の運用方針

世界の株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大により、大きな危機を迎えました。感染拡大を抑えるための対応で雇用や消費、生産活動の落ち込みは依然として続いています。一方で、ワクチン開発の進展や新しい生活スタイルへの移行など、人々のウイルスに打ち勝つ努力により、経済活動は少しずつ回復局面へと移行しています。金融・財政の両面での政策対応とあわせて、世界景気も成長軌道に徐々に戻ることが期待できます。

株式市場は堅調な推移となっていますが、今後は政策動向や企業収益の回復ペースをにらみながら、緩やかに上昇する展開が予想されます。世界景気にはデフレ圧力が残ることから金利の上昇余地も限定的であり、配当利回りの高い銘柄の投資妙味は維持されています。当ファンドでは減配リスクが小さい銘柄や長期的に安定した配当の成長が期待できる銘柄について分散投資を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年9月24日から2021年3月22日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	10円 (10)	0.040% (0.040)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	1 (1)	0.004 (0.004)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.018 (0.018) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	15	0.062	

期中の平均基準価額は23,818円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2020年9月24日から2021年3月22日まで)

株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 51	千円 100,182	千株 25	千円 100,138
外国	ア メ リ カ	百株 517 (90)	千米ドル 6,645 (-)	百株 957	千米ドル 8,210
	カ ナ ダ	268	千カナダドル 724	230	千カナダドル 1,791

グローバル好利回り株式マザーファンド

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	ド イ ツ	30 (85)	411 (85)	233 (42)	682 (85)
	フ ラ ン ス	-	-	100	1,188
	イ ギ リ ス	37	千英ポンド 123	1,408	千英ポンド 956
	ス イ ス	2	千スイスフラン 198	20	千スイスフラン 156
香 港	320	千香港ドル 4,052	968	千香港ドル 3,687	

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年9月24日から2021年3月22日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 当 作 成 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,571,347千円
(b) 当 作 成 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,170,440千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.49

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年9月24日から2021年3月22日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年9月24日から2021年3月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年3月22日現在)

(1) 国内株式

銘	柄	作成期首		作成期末	
		株数	金額	株数	評価額
			千株	千株	千円
建設業 (21.7%)					
大和ハウス工業		20.8		20.8	71,468
食料品 (15.5%)					
日本たばこ産業		24		24	50,928
情報・通信業 (15.9%)					
日本ユニシス		—		14.9	52,150
NTTドコモ		25.8		—	—
卸売業 (25.0%)					
三井物産		34.5		34.5	82,265
その他金融業 (21.9%)					
オリックス		—		36.9	72,139
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	105		131	328,951
		4		5	<5.9%>

※銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

(2) 外国株式

銘	柄	作成期首		作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC		145	—	—	—	電気通信サービス
ABBVIE INC		71	71	742	80,916	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLSTATE CORP		—	45	509	55,498	保険
AMERICAN WATER WORKS CO INC		43	43	598	65,172	公益事業
ANALOG DEVICES INC		—	40	607	66,178	半導体・半導体製造装置
AVERY DENNISON CORP		75	40	730	79,570	素材
BROADCOM INC		15	15	711	77,510	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC.		28	—	—	—	各種金融
CMS ENERGY CORPORATION		165	165	965	105,141	公益事業
CHEVRON CORPORATION		75	75	776	84,612	エネルギー
CISCO SYSTEMS INC		127	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COCA-COLA CO/THE		133	133	679	73,985	食品・飲料・タバコ
THE WALT DISNEY CO.		60	24	458	49,960	メディア・娯楽
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES		48	48	681	74,189	ソフトウェア・サービス
GILEAD SCIENCES INC		120	120	779	84,932	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HOME DEPOT INC		48	48	1,389	151,321	小売
HONEYWELL INTERNATIONAL INC		—	27	574	62,607	資本財
ILLINOIS TOOL WORKS		—	40	874	95,270	資本財
JPMORGAN CHASE & CO		—	70	1,085	118,274	銀行

グローバル好利回り株式マザーファンド

銘柄	作成期首		作成期末		業種等	
	株数	株数	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額		
ELI LILLY & CO	50	50	921	100,355	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LOCKHEED MARTIN CORPORATION	17	—	—	—	資本財	
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	72	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
MCDONALD'S CORPORATION	25	25	564	61,436	消費者サービス	
MERCK & CO. INC.	97	97	756	82,432	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MICROSOFT CORP	52	38	890	97,013	ソフトウェア・サービス	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	125	125	727	79,285	食品・飲料・タバコ	
NEXTERA ENERGY INC	30	120	850	92,582	公益事業	
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	—	60	1,054	114,871	銀行	
PEPSICO INC	—	60	807	87,890	食品・飲料・タバコ	
PROCTER & GAMBLE CO	—	30	384	41,824	家庭用品・パーソナル用品	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	106	—	—	—	公益事業	
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	67	—	—	—	資本財	
ROCKWELL AUTOMATION INC	62	52	1,350	147,071	資本財	
S&P GLOBAL INC	—	15	521	56,748	各種金融	
TEXAS INSTRUMENTS INC	70	65	1,146	124,885	半導体・半導体製造装置	
3M COMPANY	48	26	491	53,559	資本財	
TRUIST FINANCIAL CORPORATION	192	—	—	—	銀行	
UNION PACIFIC CORP	52	52	1,108	120,760	運輸	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	160	160	899	98,001	電気通信サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	105	85	757	82,552	公益事業	
XCEL ENERGY INC	80	80	503	54,881	公益事業	
XYLEM INC	—	70	728	79,294	資本財	
EATON CORP PLC	60	60	806	87,834	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,632	2,282	27,439	2,988,423	
(カナダ)		33	35	—	<53.4%>	
MANULIFE FINANCIAL CORP	—	268	千カナダドル	729	63,423	保険
TORONTO-DOMINION BANK	230	—	—	—	—	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	230	268	729	63,423	
(ユーロ…ドイツ)		1	1	—	<1.1%>	
SIEMENS AG-REG	85	85	千ユーロ	1,181	152,947	資本財
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	288	288	475	61,505	電気通信サービス	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	170	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
DEUTSCHE BOERSE AG	—	30	409	53,072	各種金融	
VONOVIA SE	160	140	779	100,952	不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	704	544	2,846	368,478	
(ユーロ…フランス)		4	4	—	<6.6%>	
VEOLIA ENVIRONNEMENT	249	249	560	72,500	公益事業	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	16	13	770	99,798	耐久消費財・アパレル	
MICHELIN (CGDE)-B	55	—	—	—	自動車・自動車部品	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	80	80	1,008	130,547	資本財	
SANOFI	42	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TELEPERFORMANCE	18	18	541	70,118	商業・専門サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	461	360	2,880	372,964	
		6	4	—	<6.7%>	

グローバル好利回り株式マザーファンド

銘柄	柄	作成期首		作成期末		業種等
		株数	株数	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ)						
	ING GROEP NV-CVA	496	496	512	66,366	銀行
小計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	496 1	496 1	512 -	66,366 〈1.2%〉	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	1,661 11	1,401 9	6,239 -	807,809 〈14.4%〉	
(イギリス)				千英ポンド		
	ASSTEAD GROUP PLC	100	137	587	88,482	資本財
	DIAGEO PLC	182	167	500	75,408	食品・飲料・タバコ
	RIO TINTO PLC	123	113	618	93,160	素材
	DS SMITH PLC	961	-	-	-	素材
	ASTRAZENECA PLC	115	115	820	123,575	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	220	220	313	47,268	エネルギー
	3I GROUP PLC	422	-	-	-	各種金融
小計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	2,124 7	752 5	2,839 -	427,895 〈7.6%〉	
(スイス)				千スイスフラン		
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	20	20	815	95,499	保険
	NOVARTIS AG-REG SHS	85	65	526	61,711	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	17	17	527	61,791	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	4	6	682	79,927	各種金融
	SIKA AG	42	42	1,101	129,002	素材
小計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	169 5	151 5	3,654 -	427,933 〈7.6%〉	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
	BHP GROUP LTD	211	211	949	79,883	素材
	MACQUARIE GROUP LTD	51	51	772	64,991	各種金融
小計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	263 2	263 2	1,721 -	144,874 〈2.6%〉	
(香港)				千香港ドル		
	HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LIMITED	192	192	8,966	125,798	各種金融
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	1,435	1,435	4,061	56,976	銀行
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	400	400	4,636	65,043	不動産
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	-	320	4,195	58,858	資本財
	SANDS CHINA LTD	968	-	-	-	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	2,995 4	2,347 4	21,858 -	306,676 〈5.5%〉	
合計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	10,078 63	7,466 61	- -	5,167,037 〈92.3%〉	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

グローバル好利回り株式マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2021年3月22日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,495,988	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	104,295	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	5,600,283	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※作成期末における外貨建資産（5,198,779千円）の投資信託財産総額（5,600,283千円）に対する比率は92.8%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.91円、1カナダドル=87.00円、1ユーロ=129.46円、1英ポンド=150.69円、1スイスフラン=117.11円、1オーストラリアドル=84.14円、1香港ドル=14.03円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月20日) (2020年11月20日) (2020年12月21日) (2021年1月20日) (2021年2月22日) (2021年3月22日)

項 目	第 181 期 末	第 182 期 末	第 183 期 末	第 184 期 末	第 185 期 末	第 186 期 末
(A) 資 産	5,219,939,252円	5,367,030,472円	5,319,760,685円	5,429,096,568円	5,584,213,714円	5,600,283,525円
コール・ローン等	79,216,729	212,387,837	88,598,060	75,366,357	89,663,742	82,733,623
株 式 (評価額)	5,031,200,578	5,123,623,910	5,226,166,551	5,347,339,276	5,487,222,851	5,495,988,856
未 収 入 金	100,138,303	17,881,540	-	-	-	-
未 収 配 当 金	9,383,642	13,137,185	4,996,074	6,390,935	7,327,121	21,561,046
(B) 負 債	100,183,305	150,772,808	384	1,672	2,840,213	2,000,183
未 払 金	100,182,622	50,772,028	-	-	-	-
未 払 解 約 金	-	100,000,000	-	-	2,840,000	2,000,000
未 払 利 息	167	391	202	101	213	183
その他未払費用	516	389	182	1,571	-	-
(C) 純資産総額(A-B)	5,119,755,947	5,216,257,664	5,319,760,301	5,429,094,896	5,581,373,501	5,598,283,342
元 本	2,260,107,352	2,215,988,064	2,194,708,376	2,154,883,604	2,151,178,769	2,064,128,203
次期繰越損益金	2,859,648,595	3,000,269,600	3,125,051,925	3,274,211,292	3,430,194,732	3,534,155,139
(D) 受 益 権 総 口 数	2,260,107,352口	2,215,988,064口	2,194,708,376口	2,154,883,604口	2,151,178,769口	2,064,128,203口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,653円	23,539円	24,239円	25,194円	25,946円	27,122円

※当作成期における作成期首元本額2,304,007,954円、作成期中追加設定元本額0円、作成期中一部解約元本額239,879,751円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

 グローバル3資産ファンド 2,029,603,311円

 ニュー・グローバル・バランス・ファンド 34,524,892円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

項 目	〔自2020年9月24日〕	〔自2020年10月21日〕	〔自2020年11月21日〕	〔自2020年12月22日〕	〔自2021年1月21日〕	〔自2021年2月23日〕
	至2020年10月20日	至2020年11月20日	至2020年12月21日	至2021年1月20日	至2021年2月22日	至2021年3月22日
	第 181 期	第 182 期	第 183 期	第 184 期	第 185 期	第 186 期
(A) 配 当 等 収 益	10,695,359円	9,980,321円	6,095,239円	11,279,311円	9,204,580円	23,233,580円
受 取 配 当 金	9,654,770	9,985,149	6,102,103	6,848,278	9,210,550	23,239,350
そ の 他 収 益 金	1,045,087	—	—	4,436,349	—	—
支 払 利 息	△ 4,498	△ 4,828	△ 6,864	△ 5,316	△ 5,970	△ 5,770
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	192,729,184	190,750,262	148,952,454	198,406,589	152,594,774	226,876,261
売 買 益	268,683,144	284,726,005	213,107,013	262,559,224	262,216,979	323,320,227
売 買 損	△ 75,953,960	△ 93,975,743	△ 64,154,559	△ 64,152,635	△ 109,622,205	△ 96,443,966
(C) 信 託 報 酬 等	△ 768	△ 178,866	△ 195,056	△ 351,305	△ 210,749	—
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	203,423,775	200,551,717	154,852,637	209,334,595	161,588,605	250,109,841
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,712,734,218	2,859,648,595	3,000,269,600	3,125,051,925	3,274,211,292	3,430,194,732
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 56,509,398	△ 59,930,712	△ 30,070,312	△ 60,175,228	△ 5,605,165	△ 146,149,434
(G) 計 (D + E + F)	2,859,648,595	3,000,269,600	3,125,051,925	3,274,211,292	3,430,194,732	3,534,155,139
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	2,859,648,595	3,000,269,600	3,125,051,925	3,274,211,292	3,430,194,732	3,534,155,139

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

中小型株マザーファンド

第28期（2020年10月9日から2021年4月8日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年3月12日）
運用方針	・主として、日本の取引所に上場している株式のうち、中小型株に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) 日経ジャスダック平均株価		株 式 組 入 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率		
	円	%		%	%	百万円
24期（2019年4月8日）	40,247	△ 2.6	3,462.81	△ 7.9	98.3	2,704
25期（2019年10月8日）	39,129	△ 2.8	3,399.54	△ 1.8	90.3	3,238
26期（2020年4月8日）	32,362	△17.3	2,955.99	△13.0	96.6	1,952
27期（2020年10月8日）	42,688	31.9	3,633.69	22.9	97.0	1,910
28期（2021年4月8日）	48,595	13.8	3,943.32	8.5	97.1	1,004

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※日経ジャスダック平均株価の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 日経ジャスダック平均株価		株 式 組 入 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率	
(期 首) 2020年10月8日	円	%		%	%
	42,688	—	3,633.69	—	97.0
10月末	40,557	△ 5.0	3,547.01	△2.4	97.6
11月末	44,305	3.8	3,659.20	0.7	97.9
12月末	45,882	7.5	3,719.41	2.4	97.6
2021年1月末	45,002	5.4	3,774.68	3.9	97.8
2月末	44,793	4.9	3,798.00	4.5	98.0
3月末	48,780	14.3	3,938.63	8.4	97.9
(期 末) 2021年4月8日	48,595	13.8	3,943.32	8.5	97.1

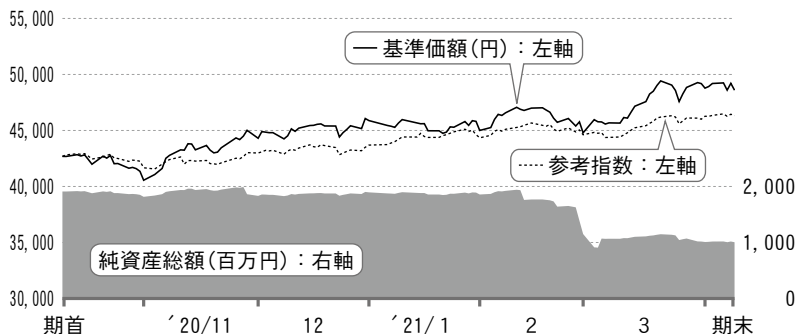
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年10月9日から2021年4月8日まで）

基準価額等の推移



期首	42,688円
期末	48,595円
騰落率	+13.8%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、日経ジャスダック平均株価です。

※日経ジャスダック平均株価の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年10月9日から2021年4月8日まで）

当ファンドは、日本の証券取引所に上場している株式のうち、中小型株を主要投資対象とし、組入銘柄の選定は、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済活動の正常化および企業業績回復への期待感の高まりを背景に、株式市場が上昇したこと ・ ツバキ・ナカシマ、オカムラなどの株価が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ ライドオンエクスプレスホールディングス、ジャパンベストレスキューシステムなどの株価が下落したこと

▶ 投資環境について（2020年10月9日から2021年4月8日まで）

当期の国内株式市場は上昇しました。

国内株式市場は、期初から10月下旬にかけては、日本を含めたグローバルでの新型コロナウイルスの感染再拡大や、米国大統領選に関する不透明感が嫌気されたことで軟調に推移しました。11月上旬から期末にかけては、米大統領選を終え不透明感が払拭されたことや、新型コロナウイルスワクチンの開発進展を受け経済活動正常化への期待が高まったことや、製造業中心に企業業績が事前予想を上振れて推移していること、米国の追加経済対策法案成立への期待が高まったことなどから上昇しました。

当期の市場の動きを日経ジャスダック平均株価で見ると、期首に比べて8.5%上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2020年10月9日から2021年4月8日まで）

株式組入比率

期首より95%以上で推移させました。期末は、97.1%としています。

業種配分

個別銘柄選定の結果、電気機器、ガラス・土石製品などの組入比率を引き上げる一方、サービス業、小売業などの組入比率を引き下げました。

個別銘柄

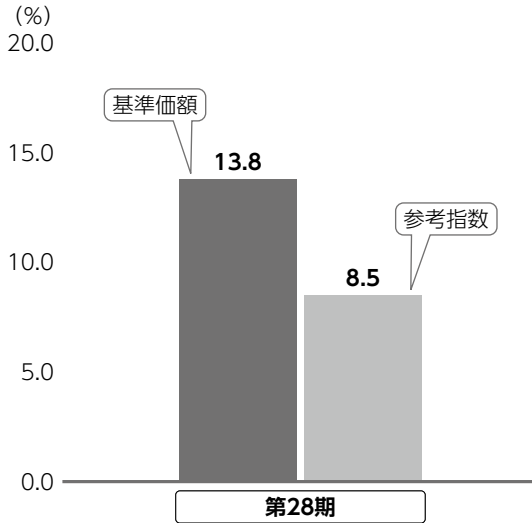
運用の基本方針通り、企業取材等の企業調査・分析によって推計した「企業価値」に基づいて「目標株価」を算出し、その価格に対して割安な銘柄に投資しました。期中においては、ツクイホールディングス、クスリのアオキホールディングス、レオン自動機などを売却する一方、ウエストホールディングス、クリーク・アンド・リバー社、フジミインコーポレーテッドなどを買い付けました。

ポートフォリオの特性

期末のサービス業、情報・通信業の組入比率がそれぞれ28.9%、17.3%（株式評価総額に対する比率）であるなど、内需敏感業種・銘柄を中心としたポートフォリオとしています。

▶ ベンチマークとの差異について (2020年10月9日から2021年4月8日まで)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として日経ジャスダック平均株価を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

国内株式市場については、感染再拡大による景気下押し懸念などが株価の重石となるものの、景気配慮型の政策対応が続くことや、ワクチンの実用化による景気および企業業績の回復期待が支えとなり、高値圏でもみ合う展開を想定します。しかしながら、個別銘柄でみれば、引き続き割安な水準に放置された銘柄が多く見受けられます。目先の物色動向に左右されないよう、業績動向に加え、「企業価値」に基づいたバリュエーション（投資価値評価）を特に注視しながら銘柄選定を行います。

中小型株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年10月9日から2021年4月8日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	34円 (34)	0.076% (0.076)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	34	0.076	

期中の平均基準価額は44,886円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年10月9日から2021年4月8日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 147 (8)	千円 296,434 (-)	千株 692	千円 1,355,790

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年10月9日から2021年4月8日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,652,224千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,557,491千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.06

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

中小型株マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年10月9日から2021年4月8日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
株 式	百万円 296	百万円 2	% 0.7	百万円 1,355	百万円 20	% 1.5

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 5

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,226千円
(b) うち利害関係人への支払額	17千円
(c) (b)/(a)	1.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年10月9日から2021年4月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年4月8日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.7%)				
ウエストホールディングス	—	4.6	16,146	
コムシスホールディングス	8.4	4.4	15,378	
東鉄工業	10.6	3.5	9,075	
ライト工業	18.5	7.9	14,670	
繊維製品 (1.3%)				
セーレン	14.6	6.3	12,398	
化学 (6.9%)				
日油	5.5	2.6	15,340	
太陽ホールディングス	4.8	2.4	14,856	
JCU	6.4	3	12,375	
藤森工業	4.6	2.2	9,746	
ニフコ	7.3	3.8	15,238	

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
医薬品 (2.2%)				
栄研化学	9.9	6	12,366	
ダイト	5	2.7	9,463	
ゴム製品 (1.4%)				
ニチリン	10	5.3	9,285	
相模ゴム工業	5.3	4.4	4,831	
ガラス・土石製品 (2.4%)				
日東紡績	5.2	3.1	12,090	
フジインコーポレーテッド	—	2.4	11,088	
金属製品 (2.5%)				
トーカロ	21.4	9.9	15,345	
パイオラックス	11.4	5.8	9,187	
機械 (7.5%)				
レオン自動機	9.5	—	—	

中小型株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
ホソカワミクロン	3.1	1.4	9,380
サトーホールディングス	7.9	4.4	11,998
ダイフク	2.7	1.4	15,848
新晃工業	13	4.4	9,974
ツバキ・ナカシマ	10.5	6.3	10,243
スター精密	17.5	9.2	15,400
電気機器 (7.9%)			
ヨコオ	—	3.5	9,961
スミダコーポレーション	13.1	4.5	4,873
イリソ電子工業	5.1	1.8	9,036
オプテックスグループ	3.6	3	5,040
スタンレー電気	9.8	4.4	14,454
図研	6.3	3.5	9,922
カシオ計算機	11.8	6.3	13,148
芝浦電子	8.4	2.9	10,353
輸送用機器 (1.5%)			
太平洋工業	21.9	11.8	14,549
精密機器 (2.1%)			
マニー	6.7	3.8	10,298
朝日インテック	7.6	3.2	9,904
その他製品 (1.3%)			
リンテック	7.2	1	2,527
オカムラ	27.4	7.8	9,874
陸運業 (0.9%)			
サカイ引越センター	3.2	1.9	9,367
情報・通信業 (17.3%)			
GMOペイメントゲートウェイ	0.8	0.3	4,569
コムチュア	8.6	3.6	9,630
デジタル・インフォメーション・テクノロジ	9.5	4.7	10,462
勤次郎	0.2	—	—
インテージホールディングス	20.8	7.3	9,847
サイバートラスト	—	0.2	332
クレスコ	15.9	5.7	9,393
フューチャー	11.5	4.7	9,348
S Bテクノロジー	6.6	3.9	12,363
アイティフォー	27.1	14.9	11,979
アルゴグラフィックス	8.1	4.6	14,145
光通信	1.1	0.6	13,218
D T S	12.7	5.8	14,819
シーイーシー	—	6.4	9,292
富士ソフト	5.5	2.2	12,364
N S D	13.4	7.9	14,504
J B C Cホールディングス	14.7	8.5	12,291
卸売業 (4.2%)			
エフティグループ	14.4	7.1	9,890
神戸物産	3.4	3.3	9,738
日本ライフラン	13.1	6.8	9,492
シークス	13.9	7.4	11,854
小売業 (6.0%)			
サンエー	4.4	2	8,950
あみやき亭	4	0.5	1,452

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
大黒天物産	3.8	1.7	12,393
ビックカメラ	16.3	7.8	9,945
アークランドサースホールディングス	9.5	4.4	10,054
物語コーポレーション	2.4	2.1	16,212
クスのアオキホールディングス	1.9	—	—
アースインフィニティ	0.2	—	—
サービス業 (28.9%)			
日本M & Aセンター	3.3	3.2	9,568
夢真ビーネックスグループ	23.7	5.4	7,911
学情	14.5	6.3	9,525
総合警備保障	5.4	2.8	14,224
ツクイホールディングス	3	—	—
ベネフィット・ワン	7	3.4	9,635
アウトソーシング	28.6	8.6	15,101
ジャパンバスターシステム	31.4	14.7	11,862
ライク	10	6.6	13,662
インフォーマート	10.8	5.2	5,153
E P Sホールディングス	18.4	8	9,112
プレステージ・インターナショナル	30.8	18.1	14,914
日本空調サービス	21	12.7	9,296
りらいあコミュニケーションズ	14.3	1	1,445
リソー教育	58.8	28	8,988
東京個別指導学院	32.2	15.7	9,953
クリーク・アンド・リバー社	—	6	8,436
テー・オー・ダブリュー	17	5	1,700
エフアンドエム	14.1	6.1	9,406
フルキャストホールディングス	16.8	7.5	14,490
テクノプロ・ホールディングス	4.6	1.7	14,807
アイ・アルジャパンホールディングス	1.7	0.7	10,276
ライドオンエクスプレスホールディングス	7.8	5.6	9,581
カーブスホールディングス	7.2	4.7	4,700
リログループ	11.4	6.3	14,553
東祥	3.7	2.2	4,056
乃村工藝社	10.8	5.1	4,590
メイテック	5.3	2.4	13,992
船井総研ホールディングス	7.8	4.6	9,591
学究社	6.7	1.2	1,552
ディーエムエス	7	0.5	708
イオンディライト	5.6	2.9	9,309
合計	株数・金額	株数	金額
		1,029	493
	銘柄数<比率>	94	95
			<97.1%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

中小型株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2021年4月8日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 975,679	% 97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	29,291	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,004,970	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年4月8日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,004,970,805円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	18,344,743
株 式(評価額)	975,679,400
未 収 入 金	2,455,262
未 収 配 当 金	8,491,400
(B) 負 債	332,297
未 払 金	332,000
未 払 利 息	47
そ の 他 未 払 費 用	250
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,004,638,508
元 本	206,737,206
次 期 繰 越 損 益 金	797,901,302
(D) 受 益 権 総 口 数	206,737,206口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	48,595円

※当期における期首元本額447,557,164円、期中追加設定元本額37,263,456円、期中一部解約元本額278,083,414円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型(ダイワ投資一任専用)206,737,206円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年10月9日 至2021年4月8日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	12,505,977円
受 取 配 当 金	12,525,238
そ の 他 収 益 金	388
支 払 利 息	△ 19,649
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	181,512,213
売 買 益	246,132,695
売 買 損	△ 64,620,482
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,635
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	194,016,555
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,462,978,340
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	133,269,352
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 992,362,945
(H) 計 (D + E + F + G)	797,901,302
次 期 繰 越 損 益 金(H)	797,901,302

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド（適格機関投資家専用）

第14期（計算期間：2019年5月30日～2020年5月29日）

商品分類	追加型投信／海外／株式
運用方針	マザーファンドを通じ、新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。
主な投資対象	A Bエマージング・グロース株式マザーファンド受益証券
主な投資制限	・株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。

■ 1万口当たりの費用明細（2019年5月30日から2020年5月29日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	156円 (138) (3) (14)	0.990% (0.880) (0.022) (0.088)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価 購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および 事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (オプション証券等) (投資信託証券) (先物・オプション)	36 (33) (3) (0) (0)	0.227 (0.208) (0.017) (0.001) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	29 (29) (0)	0.187 (0.186) (0.001)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	17 (10) (1) (6)	0.106 (0.061) (0.004) (0.041)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	238	1.510	

期中の平均基準価額は15,721円です。

※期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年5月30日から2020年5月29日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ABエマージング・グロース株式マザーファンド	502,401	924,847	754,976	1,616,380

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 組入れ資産の明細（2020年5月29日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ABエマージング・グロース株式マザーファンド	3,139,038	2,886,463	5,713,178	5,713,178

※単位未満は切捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2020年5月29日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	5,781,940,665円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,922,633
ABエマージング・グロース株式マザーファンド(評価額)	5,713,178,032
未 収 入 金	64,840,000
(B) 負 債	64,906,047
未 払 解 約 金	35,400,527
未 払 信 託 報 酬	29,395,509
未 払 利 息	11
そ の 他 未 払 費 用	110,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	5,717,034,618
元 本	3,865,564,284
次 期 繰 越 損 益 金	1,851,470,334
(D) 受 益 権 総 口 数	3,865,564,284口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	14,790円

※当期における期首元本額4,184,576,639円、期中追加設定元本額712,058,057円、期中一部解約元本額1,031,070,412円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2019年5月30日 至2020年5月29日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,454円
支 払 利 息	△ 1,454
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 65,389,385
売 買 損 益	△ 121,128,945
売 買 損 益	△ 186,518,330
(C) 信 託 報 酬 等	△ 61,506,014
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 126,896,853
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 353,119,621
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,331,486,808
(配 当 等 相 当 額)	(2,804,322,306)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 472,835,498)
(G) 計 (D + E + F)	1,851,470,334
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,851,470,334
追 加 信 託 差 損 益 金	2,331,486,808
(配 当 等 相 当 額)	(2,804,322,306)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 472,835,498)
分 配 準 備 積 立 金	342,908,200
繰 越 損 益 金	△ 822,924,674

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※第14期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（0円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、収益調整金額（2,804,322,306円）および分配準備積立金額（342,908,200円）より分配対象収益額は3,147,230,506円（10,000口当たり8,141円）ですが、当期に分配した金額はありません。



ABエマージング・グロース株式マザーファンド

第15期(決算日2019年12月20日)

(計算期間：2018年12月21日～2019年12月20日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要運用対象	主として新興国の株式に投資します。
組入制限	①株式への投資には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資には制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率					
11期(2015年12月21日)	17,673	△ 8.1	16,818.69	△13.1	98.8	—	—	—	1,506
12期(2016年12月20日)	18,456	4.4	17,922.87	6.6	99.2	—	—	—	2,162
13期(2017年12月20日)	24,209	31.2	23,504.40	31.1	98.3	—	—	—	4,671
14期(2018年12月20日)	18,550	△23.4	20,508.84	△12.7	94.8	4.3	—	—	5,371
15期(2019年12月20日)	22,965	23.8	23,397.01	14.1	97.6	—	—	0.3	6,748

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率	円	騰落率				
(期首) 2018年12月20日	18,550	—	20,508.84	—	94.8	4.3	—	—
12月末	18,169	△ 2.1	19,942.13	△ 2.8	96.8	1.8	—	—
2019年1月末	19,560	5.4	21,317.31	3.9	98.1	0.6	—	—
2月末	20,874	12.5	22,233.40	8.4	96.2	2.2	—	—
3月末	21,237	14.5	21,956.10	7.1	96.8	1.3	—	—
4月末	22,251	20.0	22,815.38	11.2	98.2	0.5	—	—
5月末	20,429	10.1	20,670.62	0.8	93.8	0.9	—	—
6月末	21,233	14.5	21,716.80	5.9	96.7	1.9	—	—
7月末	21,401	15.4	21,746.71	6.0	97.7	0.8	—	—
8月末	20,013	7.9	19,861.80	△ 3.2	98.0	—	—	—
9月末	20,799	12.1	20,831.00	1.6	97.2	—	—	—
10月末	21,643	16.7	21,881.14	6.7	96.6	—	—	0.1
11月末	22,165	19.5	22,216.70	8.3	98.0	—	—	0.3
(期末) 2019年12月20日	22,965	23.8	23,397.01	14.1	97.6	—	—	0.3

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について

当マザーファンドの参考指数は「MSC I エマージング・マーケット・インデックス (円ベース)」です。「MSC I エマージング・マーケット・インデックス (円ベース)」は、原則として基準価額計算日前日付けのMSC I エマージング・マーケット・インデックス (米ドルベース) の値を、委託会社が計算日付けの円ドル・レート (株式会社三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値) を用いて円換算したものです。ここでは当マザーファンドの当初設定日 (2005年9月21日) を10,000として指数化しております。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

運用経過

ABエマージング・グロース株式マザーファンド（以下「当マザーファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2018年12月21日～2019年12月20日)

○基準価額等の推移

基準価額は前期末比+23.8%と、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）の同+14.1%を上回るパフォーマンスとなりました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

一般消費財・サービス関連や情報技術関連の保有銘柄の価格上昇

下落要因

ヘルスケア関連やエネルギー関連の保有銘柄の価格下落
円高ドル安となったこと

期中の基準価額の推移
2018年12月21日～2019年12月20日



期中の参考指数の推移
2018年12月21日～2019年12月20日



*参考指数については前ページ「※参考指数について」をご参照ください。

投資環境

(2018年12月21日～2019年12月20日)

【株式市場】

新興国株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2019年4月にかけては、米国が利上げに慎重な姿勢を示したことや、米中通商協議進展への期待などを背景に、おおむね堅調に推移しました。しかし、5月以降8月にかけては、米中貿易摩擦や米国の金融政策の動向などに左右される不安定な展開となりました。9月に入ると、欧米主要中央銀行による金融緩和策や、再開の見通しとなった米中閣僚級通商協議への期待感などから反発し、その後も米中通商交渉進展への期待や世界的な金融緩和策を背景に、おおむね堅調に推移しました。12月には、米中通商協議で「第一段階」の合意に至ったことや、米国や中国の景気動向における好転の兆しなどが、さらに株価を押し上げました。

【為替市場】

円ドル相場は、前期末比では円高ドル安となりました。

期初は、米国の長期金利の低下や米国株式の下落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、急速に円高ドル安が進みました。その後2019年4月にかけては、堅調な米国株式市場の流れを受けてドルが戻したものの、5月から8月中旬にかけては、米中通商協議の不透明感の高まりや世界的な景気減速懸念などから、再び円高ドル安が進行しました。しかし8月下旬以降期末にかけては、米中貿易摩擦の緊張が緩和されたことや、堅調な米国株式市場の流れから、円安ドル高基調で推移しました。

運用概況

(2018年12月21日～2019年12月20日)

当マザーファンドは、エマージング諸国の株式を対象に、市場予想を上回る成長が期待され、優れたコーポレート・ガバナンスを有する企業の株式に投資するアクティブ運用を行います。

運用にあたっては、当期も引き続き、ファンダメンタル分析をベースとして市場で過小評価された潜在成長力を有する企業に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターや一般消費財・サービス・セクターなどの組入比率が上昇する一方、コミュニケーション・サービス・セクターや金融セクターなどの組入比率が減少しました。国別においては、台湾やブラジルなどの組入比率が上昇する一方、インドや香港などの組入比率が減少しました。

個別銘柄では、中国の保険会社の中国平安保険（集団）（ピンアン・インシュアランス）などを新規に買い付けたほか、インドネシアの国営銀行のバンク・マンディリなどを買増しました。一方、中国のインターネット・サービス会社のテンセント・ホールディングスなどを全て売却したほか、インドの住宅ローン会社のHDFCなどを一部売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

<マザーファンドのセクター別組入比率>

前期末 (2018年12月20日現在)

国	組入比率
金融	29.3%
情報技術	20.9%
一般消費財・サービス	15.8%
コミュニケーション・サービス	10.3%
生活必需品	10.0%
その他	12.9%
現金等	0.9%



当期末 (2019年12月20日現在)

国	組入比率
金融	26.9%
情報技術	26.2%
一般消費財・サービス	19.1%
生活必需品	8.2%
コミュニケーション・サービス	5.6%
その他	11.9%
現金等	2.2%

<マザーファンドの国別組入比率>

前期末 (2018年12月20日現在)

国	組入比率
中国	28.9%
インド	17.4%
台湾	7.9%
韓国	6.6%
ロシア	6.4%
その他	31.9%
現金等	0.9%



当期末 (2019年12月20日現在)

国	組入比率
中国	30.6%
台湾	11.7%
インド	10.3%
韓国	9.2%
ロシア	7.5%
その他	28.5%
現金等	2.2%

※組入比率はABエマージング・グロース株式マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

今後の運用方針

新興国市場では国やセクター間、企業間のファンダメンタルズの格差が大きく、また為替や金利への感応度にも差が大きいことから、選別的なアクティブ投資に適した環境と考えています。当マザーファンドでは個別企業のファンダメンタルズにフォーカスし、長期的な観点から高いクオリティや財務健全性が過小評価されている企業、あるいは力強い成長性を持ち、魅力的な長期トレンドを捉えている企業に重点的に投資していく考えです。また、リスク管理の観点から経済サイクルやマクロ経済上のリスクを抑制し、企業統治の劣る企業を避けるとともに、経済的および政治的リスクのある国については慎重に対応します。

当マザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が高く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月21日～2019年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (オ プ シ ョ ン 証 券 等) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 50 (45) (5) (0) (0)	% 0.241 (0.216) (0.023) (0.000) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (オ プ シ ョ ン 証 券 等) (投 資 信 託 証 券)	39 (39) (0) (0)	0.187 (0.187) (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	23 (14) (9)	0.110 (0.065) (0.045)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	112	0.538	
期中の平均基準価額は、20,814円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

ABエマージング・グロース株式マザーファンド

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	中国	百株 3,805	千中国元 27,726	百株 6,960	千中国元 32,905

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) () 内は株式分割、予約権行使（株式転換）、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) 一印は該当なし。

オプション証券等

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外国	アメリカ	証券 1,150,767 (22,025)	千米ドル 2,596 (-)	証券 376,137	千米ドル 522

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) () 内は株式分割、予約権行使（株式転換）、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	インド EMBASSY OFFICE PARKS REIT	千口 26	千インドルピー 10,741	千口 -	千インドルピー -
				(-)	(84)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) () 内は分割、合併、増資等による増減分です。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円 1,527	百万円 1,751	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

○株式売買比率

(2018年12月21日～2019年12月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,280,233千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,989,904千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.71

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建資産は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月21日～2019年12月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年12月20日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	210	250	5,263	575,943	小売	
BANCO MACRO SA-ADR	184	—	—	—	銀行	
58.COM INC-ADR	143	58	371	40,614	メディア・娯楽	
FOUR SEASONS EDUCATION CAYMAN ADR	168	168	31	3,412	消費者サービス	
ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR	681	—	—	—	銀行	
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	—	178	2,189	239,641	消費者サービス	
ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR	208	—	—	—	運輸	
CREDICORP LTD	22	—	—	—	銀行	
NEW FRONTIER HEALTH CORP - A	—	289	290	31,796	ヘルスケア機器・サービス	
BAOZUN INC SPN ADR	151	83	287	31,433	小売	
CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR	463	—	—	—	小売	
51JOB INC-ADR	95	—	—	—	商業・専門サービス	
GDS HOLDINGS LTD-ADR	—	121	626	68,535	ソフトウェア・サービス	
HUAZHU GROUP LDR-ADR	80	80	314	34,442	消費者サービス	
MICRON TECHNOLOGY INC	—	253	1,384	151,507	半導体・半導体製造装置	
MOMO INC-SPON ADR	—	249	871	95,384	メディア・娯楽	
YANDEX NV-A	214	365	1,559	170,632	メディア・娯楽	
MAKEMYTRIP LTD	159	—	—	—	小売	
GLOBALTRA-SPONS GDR REG S	1,048	344	290	31,739	運輸	
MAIL.RU GROUP LTD-GDR REGS	118	—	—	—	メディア・娯楽	
SBERBANK-SPONSORED ADR	755	1,068	1,690	184,998	銀行	
TCS GROUP HOLDING-REG S	273	503	1,064	116,458	銀行	
小計	株数・金額	4,977	4,015	16,234	1,776,540	
	銘柄数<比率>	17	14	—	<26.3%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
FOMENTO ECONOMICO MEXICA-UBD	—	836	15,127	87,435	食品・飲料・タバコ	
GRUPO FINANCIERO BANORTE-0	1,940	—	—	—	銀行	
小計	株数・金額	1,940	836	15,127	87,435	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.3%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
PETROBRAS-PETROLEO BRAS-PREF	204	—	—	—	エネルギー	
ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	—	340	1,246	33,541	銀行	
LOCALIZA RENT A CAR	—	809	3,956	106,456	運輸	
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	370	3,140	7,080	190,541	公益事業	
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	—	1,232	5,982	160,991	各種金融	
CVC BRASIL OPERADORA E AGENC	243	—	—	—	消費者サービス	
小計	株数・金額	817	5,521	18,265	491,531	
	銘柄数<比率>	3	4	—	<7.3%>	
(ユーロ…オランダ)			千ユーロ			
HEINEKEN NV	40	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
PROSUS NV	—	68	445	54,252	小売	
小計	株数・金額	40	68	445	54,252	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.8%>	

ABエマージング・グロース株式マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評 価 額	評 価 額	
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ギリシャ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
OPAP SA	1,050	1,548	1,835	223,296		消費者サービス
小 計	株数・金額	1,050	1,548	1,835	223,296	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.3%>	
ユ ー ロ 計	株数・金額	1,091	1,616	2,280	277,548	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<4.1%>	
(イギリス)				千英ポンド		
PRUDENTIAL PLC	677	—	—	—	—	保険
UNILEVER PLC	217	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
NMC HEALTH PLC	86	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
COCA-COLA HBC AG-DI	19	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
NETWORK INTERNATIONAL HOLDIN	—	368	219	31,216		ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金額	1,000	368	219	31,216	
	銘柄数<比率>	4	1	—	<0.5%>	
(ポーランド)				千ポーランドズロチ		
DINO POLSKA SA	12	168	2,357	67,285		食品・生活必需品小売り
小 計	株数・金額	12	168	2,357	67,285	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.0%>	
(香港)				千香港ドル		
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	—	1,030	1,957	27,476		ソフトウェア・サービス
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD	19,800	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	—	1,610	14,812	207,960		保険
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP	540	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ATA GROUP LTD	1,738	—	—	—	—	保険
FU SHOU YUAN INTERNATIONAL	2,640	10,410	7,037	98,801		消費者サービス
JINXIN FERTILITY GROUP LTD	—	5,068	5,959	83,677		ヘルスケア機器・サービス
TENCENT HOLDINGS LTD	530	—	—	—	—	メディア・娯楽
YESTAR HEALTHCARE HOLDINGS	8,275	8,275	1,117	15,684		ヘルスケア機器・サービス
IMAX CHINA HOLDING INC	687	—	—	—	—	メディア・娯楽
小 計	株数・金額	34,210	26,393	30,883	433,600	
	銘柄数<比率>	7	5	—	<6.4%>	
(マレーシア)				千マレーシアリングギット		
MY EG SERVICES BHD	8,042	8,042	924	24,443		ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金額	8,042	8,042	924	24,443	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.4%>	
(タイ)				千タイバーツ		
MUANGTHAI CAPITAL PCL-FOREIGN	—	2,961	18,580	67,260		各種金融
小 計	株数・金額	—	2,961	18,580	67,260	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.0%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
BANK OF PHILIPPINE ISLANDS	—	2,541	21,296	46,001		銀行
小 計	株数・金額	—	2,541	21,296	46,001	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.7%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
BANK MANDIRI PERSERO TBK	4,640	19,955	15,165,800	119,809		銀行
BANK CENTRAL ASIA PT	6,805	6,540	21,582,000	170,497		銀行
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	2,545	—	—	—		電気通信サービス
小 計	株数・金額	13,990	26,495	36,747,800	290,307	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<4.3%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
SK HYNIX INC	81	107	1,009,008	95,048		半導体・半導体製造装置
DUZONBIZON CO LTD	—	44	343,168	32,326		ソフトウェア・サービス

ABエマージング・グロース株式マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
SAMSUNG SDI CO LTD		12	12	278,770	26,260	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		246	335	1,876,560	176,771	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF		519	667	3,054,270	287,712	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KOH YOUNG TECHNOLOGY INC		19	—	—	—	半導体・半導体製造装置
小 計		株 数 ・ 金 額	879	1,167	6,561,776	618,119
		銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	< 9.2% >
(台湾)				千新台幣ドル		
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP		260	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ELITE MATERIAL CO LTD		4,460	720	8,964	32,449	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEDIATEK INC		—	850	38,632	139,849	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		3,676	4,290	143,715	520,248	半導体・半導体製造装置
SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL TECHNOLOGY		—	910	21,476	77,743	商業・専門サービス
SILERGY CORP		520	20	1,896	6,863	半導体・半導体製造装置
TCI CO LTD		—	195	5,703	20,646	家庭用品・パーソナル用品
小 計		株 数 ・ 金 額	8,916	6,985	220,386	797,800
		銘柄 数 < 比 率 >	4	6	—	< 11.8% >
(インド)				千インドルピー		
INDUSIND BANK LTD		374	589	87,871	136,200	銀行
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		652	102	24,816	38,464	銀行
MRF LTD		2	—	—	—	自動車・自動車部品
HCL TECHNOLOGIES LTD		—	206	11,745	18,205	ソフトウェア・サービス
MANAPPURAM FINANCE LTD		2,049	2,926	51,059	79,142	各種金融
LARSEN & TOUBRO LTD		—	277	36,440	56,482	資本財
ITC LTD		2,495	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SUN TV NETWORK LTD		317	—	—	—	メディア・娯楽
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON		—	824	30,483	47,250	運輸
MUTHOOT FINANCE LTD		396	486	35,468	54,976	各種金融
HDFC BANK LIMITED		458	—	—	—	銀行
REPCO HOME FINANCE LTD		511	—	—	—	各種金融
INDIABULLS HOUSING FINANCE L		834	—	—	—	銀行
L&T TECHNOLOGY SERVICES LTD		—	67	10,122	15,689	商業・専門サービス
HDFC BANK LIMITED		—	1,168	150,534	233,328	銀行
JSW STEEL LTD		1,138	—	—	—	素材
小 計		株 数 ・ 金 額	9,232	6,649	438,541	679,740
		銘柄 数 < 比 率 >	11	9	—	< 10.1% >
(ケニア)				千ケニアシリング		
SAFARICOM LTD		30,912	20,300	62,729	68,375	電気通信サービス
小 計		株 数 ・ 金 額	30,912	20,300	62,729	68,375
		銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.0% >
(南アフリカ)				千南アフリカランド		
CAPITEC BANK HOLDINGS LTD		—	49	7,290	56,065	銀行
NASPERS LTD-N SHS		23	8	1,914	14,725	小売
小 計		株 数 ・ 金 額	23	57	9,205	70,791
		銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 1.0% >
(中国…ストックコネク)				千中国元		
HAN'S LASER TECH INDUSTRY		—	289	1,136	17,775	資本財
ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY-A		2,346	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A		988	1,007	13,073	204,475	食品・飲料・タバコ
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A		2,397	1,350	4,395	68,745	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

ABエマージング・グロース株式マザーファンド

銘柄	柄	期首(前期末) 株数	当 期 末		業 種 等	
			株数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(中国…ストックコネクト) KWEICHOW MOUTAI CO LTD A		百株 166	百株 96	千中国元 11,107	千円 173,719	食品・飲料・タバコ
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,897 4	2,742 4	29,713 -	464,716 <6.9%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	121,943 65	116,862 60	- -	6,292,715 <93.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) -印は該当なし。

外国オプション証券等

銘柄	柄	期首(前期末) 証券数	当 期 末		業 種 等	
			証券数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		証券	証券	千米ドル	千円	
HAN'S LASER TECH(CW/UBS) 6/3/2020		-	29,200	163	17,938	
MOBILE WORLD IN (CW/MACQ) 3/31/2020		25,053	25,053	118	13,015	
VINCOM RETAIL(CW/CITI) 2/15/2019		234,587	-	-	-	
VINCOM RETAIL(CW/MACQ) 3/31/2020		97,890	618,772	865	94,686	
BANK OF FOREIGN(CW/MACQ) 07/06/21		-	258,680	982	107,511	
FPT CORP (CW/MAQ) 03/31/2021		-	222,480	535	58,632	
合 計	証券数・金額 銘柄数<比率>	357,530 3	1,154,185 5	2,666 -	291,783 <4.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) -印は該当なし。

外国投資信託証券

銘柄	柄	期首(前期末) 口数	当 期 末		比 率	
			口数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(インド)		千口	千口	千インドルピー	千円	%
EMBASSY OFFICE PARKS REIT		-	26	11,223	17,396	0.3
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	- -	26 1	11,223 -	17,396 <0.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) -印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2019年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,292,715	% 91.5
オプション証券等	291,783	4.2
投資証券	17,396	0.3
コール・ローン等、その他	273,759	4.0
投資信託財産総額	6,875,653	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (6,748,145千円) の投資信託財産総額 (6,875,653千円) に対する比率は98.1%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=109.43円、1メキシコペソ=5.78円、1ブラジルレアル=26.91円、1ユーロ=121.68円、1英ポンド=142.37円、1ポーランドズロチ=28.54円、1香港ドル=14.04円、1マレーシアリングット=26.43円、1タイバーツ=3.62円、1フィリピンペソ=2.16円、100インドネシアルピア=0.79円、100韓国ウォン=9.42円、1新台湾ドル=3.62円、1インドルピー=1.55円、1ケニアシリング=1.09円、1南アフリカランド=7.69円、1中国元=15.64円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,918,177,031
コール・ローン等	158,885,962
株式(評価額)	6,292,715,893
オプション証券等(評価額)	291,783,656
投資証券(評価額)	17,396,998
未収入金	152,984,328
未収配当金	4,180,515
差入委託証拠金	229,679
(B) 負債	169,374,118
未払金	151,454,075
未払解約金	17,920,000
未払利息	43
(C) 純資産総額(A-B)	6,748,802,913
元本	2,938,719,354
次期繰越損益金	3,810,083,559
(D) 受益権総口数	2,938,719,354口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,965円

(注) 期首元本額2,895,752,766円、期中追加設定元本額461,851,686円、期中一部解約元本額418,885,098円。当期末現在における1口当たり純資産額2,2965円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド (適格機関投資家専用)

2,938,719,354円

○お知らせ

該当事項はございません。

○損益の状況 (2018年12月21日～2019年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	123,532,525
受取配当金	120,664,485
受取利息	2,343,000
その他収益金	542,776
支払利息	△ 17,736
(B) 有価証券売買損益	1,208,703,216
売買益	1,817,232,976
売買損	△ 608,529,760
(C) 先物取引等取引損益	△ 1,884,937
取引益	16,913,504
取引損	△ 18,798,441
(D) 保管費用等	△ 7,074,777
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,323,276,027
(F) 前期繰越損益金	2,475,736,534
(G) 追加信託差損益金	482,565,900
(H) 解約差損益金	△ 471,494,902
(I) 計(E+F+G+H)	3,810,083,559
次期繰越損益金(I)	3,810,083,559

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

グローバル・リート・マザーファンド

第34作成期（2020年7月18日から2021年1月18日まで）

信託期間	無期限（設定日：2004年1月30日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として日本を含む世界各国において上場（準ずるものを含みます。）している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。 ・BNPパリバ・アセットマネジメント・ネーデルラントN.V.に資金配分（為替取引を含む）およびリートの運用指図に関する権限を委託します。

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額		（参考指数） GPRグローバル・ハイ・ インカム・リート・インデックス （配当込み、 円ベース）		投資信託 比率	純資産 総額
		円	%	円	%		
第30 作成期	173期(2018年8月17日)	24,115	△ 1.2	309.45	△ 0.6	95.9	89,471
	174期(2018年9月18日)	24,329	0.9	312.05	0.8	96.4	86,254
	175期(2018年10月17日)	23,255	△ 4.4	297.84	△ 4.6	96.8	80,114
	176期(2018年11月19日)	23,884	2.7	305.12	2.4	98.3	80,265
	177期(2018年12月17日)	23,803	△ 0.3	299.69	△ 1.8	97.2	77,615
第31 作成期	178期(2019年1月17日)	23,070	△ 3.1	296.99	△ 0.9	96.5	74,021
	179期(2019年2月18日)	24,271	5.2	313.77	5.7	95.8	76,473
	180期(2019年3月18日)	24,922	2.7	319.52	1.8	95.7	77,093
	181期(2019年4月17日)	25,295	1.5	321.14	0.5	95.8	76,172
	182期(2019年5月17日)	24,947	△ 1.4	318.74	△ 0.7	95.3	74,394
第32 作成期	183期(2019年6月17日)	24,930	△ 0.1	319.28	0.2	96.2	73,532
	184期(2019年7月17日)	25,365	1.7	322.02	0.9	96.6	74,007
	185期(2019年8月19日)	24,927	△ 1.7	316.69	△ 1.7	96.4	71,520
	186期(2019年9月17日)	25,680	3.0	330.12	4.2	96.6	72,059
	187期(2019年10月17日)	26,948	4.9	343.82	4.2	97.3	74,169
第33 作成期	188期(2019年11月18日)	26,875	△ 0.3	339.66	△ 1.2	95.6	72,177
	189期(2019年12月17日)	26,427	△ 1.7	332.94	△ 2.0	98.2	69,393
	190期(2020年1月17日)	27,601	4.4	350.25	5.2	97.4	72,056
	191期(2020年2月17日)	27,629	0.1	351.08	0.2	98.4	70,916
	192期(2020年3月17日)	17,472	△ 36.8	220.28	△ 37.3	96.6	44,248
第34 作成期	193期(2020年4月17日)	17,987	2.9	232.42	5.5	97.8	46,495
	194期(2020年5月18日)	17,193	△ 4.4	225.29	△ 3.1	98.4	44,072
	195期(2020年6月17日)	20,943	21.8	265.37	17.8	98.8	52,508
	196期(2020年7月17日)	19,537	△ 6.7	249.40	△ 6.0	97.3	48,983
第34 作成期	197期(2020年8月17日)	20,309	4.0	257.78	3.4	96.7	50,093
	198期(2020年9月17日)	20,557	1.2	262.70	1.9	97.5	49,891
	199期(2020年10月19日)	19,915	△ 3.1	255.25	△ 2.8	97.4	47,543
	200期(2020年11月17日)	22,668	13.8	292.31	14.5	97.9	53,277
	201期(2020年12月17日)	22,873	0.9	297.26	1.7	98.0	52,387
	202期(2021年1月18日)	22,971	0.4	297.53	0.1	97.7	51,546

※GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス（配当込み、円ベース）は、GPR社（オランダ）が開発した全世界の不動産関連有価証券をカバーするインデックスで、設定日を100として2021年1月18日現在知りえた情報にもとづき指数化しています。

※GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス（配当込み、円ベース）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

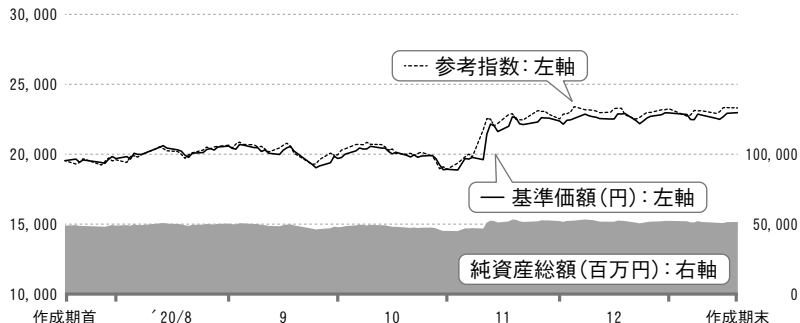
決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) GPRグローバル・ハイ・ インカム・リート・インデックス (配当込み、 円ベース)		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率	
第197期	(期首) 2020年7月17日	円 19,537	% -		% -	% 97.3
	7月末	19,686	0.8	249.40 250.23	- 0.3	97.9
	(期末) 2020年8月17日	20,309	4.0	257.78	3.4	96.7
第198期	(期首) 2020年8月17日	20,309	-	257.78	-	96.7
	8月末	20,583	1.3	263.54	2.2	98.1
	(期末) 2020年9月17日	20,557	1.2	262.70	1.9	97.5
第199期	(期首) 2020年9月17日	20,557	-	262.70	-	97.5
	9月末	19,695	△ 4.2	254.73	△ 3.0	97.8
	(期末) 2020年10月19日	19,915	△ 3.1	255.25	△ 2.8	97.4
第200期	(期首) 2020年10月19日	19,915	-	255.25	-	97.4
	10月末	18,923	△ 5.0	241.45	△ 5.4	96.1
	(期末) 2020年11月17日	22,668	13.8	292.31	14.5	97.9
第201期	(期首) 2020年11月17日	22,668	-	292.31	-	97.9
	11月末	22,372	△ 1.3	287.49	△ 1.6	97.2
	(期末) 2020年12月17日	22,873	0.9	297.26	1.7	98.0
第202期	(期首) 2020年12月17日	22,873	-	297.26	-	98.0
	12月末	22,953	0.3	296.89	△ 0.1	98.1
	(期末) 2021年1月18日	22,971	0.4	297.53	0.1	97.7

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年7月18日から2021年1月18日まで）

基準価額等の推移



作成期首	19,537円
作成期末	22,971円
騰落率	+17.6%

※参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス（配当込み、円ベース）です。
 ※GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス（配当込み、円ベース）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年7月18日から2021年1月18日まで）

当ファンドは、日本を含む世界各国において上場しているリートに投資を行いました。外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・新型コロナウイルスのワクチンが開発され、世界各国で承認、接種が開始されたことなどをを受けて、経済環境の改善期待が高まり、グローバル・リート市場が上昇したこと

▶ 投資環境について（2020年7月18日から2021年1月18日まで）

当作成期のグローバル・リート市場は上昇しました。為替市場は米ドルが対円で下落しましたが、ユーロは上昇しました。

グローバル・リート市場

作成期初から10月中旬にかけては、各国で経済活動が段階的に再開されて継続的な景気回復が見られたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）が雇用を最大化させるために今後のインフレ目標を緩和したことなどが好感され、上昇しました。

10月後半は、新型コロナウイルスの感染再拡大により、一部の国や都市で夜間の外出禁止など対応措置が採られたことから、下落しました。

11月から作成期末にかけては、各国でワクチンの接種が開始されたことなどを受けて、先行きの経済環境改善期待から上昇しました。

当作成期のグローバル・リート市場の動きをS&P先進国REIT指数（配当込み、米ドルベース）で見ると、13.8%の上昇となりました。

為替市場

作成期中の投資通貨は、米ドルが対円で下落しましたが、ユーロは対円で上昇しました。

米ドル・円は、米大統領選挙前後で市場が乱高下する局面がありましたが、バイデン氏の新大統領就任による財政支出の拡大が予想されたことから、米ドルが他通貨に対して弱含み、対円でも下落しました。

ユーロ・円は、復興基金や各国の追加経済政策により景気回復期待が強まったことや、ワクチン接種開始のニュースを受けて投資家のリスク選好姿勢の強まったことなどから、通期ではユーロが対円で上昇しました。

当作成期の米ドル・円は、作成期首107円28銭から作成期末103円83銭と3円45銭の円高・米ドル安となりました。ユーロ・円は作成期首122円14銭から作成期末125円36銭と3円22銭の円安・ユーロ高となりました。

▶ ポートフォリオについて (2020年7月18日から2021年1月18日まで)

国別配分

当作成期は、日本、英国、スペインなどに対して強気のスタンスとした一方、カナダ、香港、シンガポールなどに対して弱気のスタンスとしました。

個別銘柄

当作成期は、野村不動産マスターファンド投資法人（日本／複合）に関して、賃料の引き下げや支払いの猶予によるマイナス影響が株価に十分に反映されていないと判断して全売却しました。また大型のオフィスに比べて中規模のオフィスは短期的にテナント企業の撤退など空室率が高まるリスクが高いと判断して、日本リート投資法人（日本／オフィス）を全売却しました。

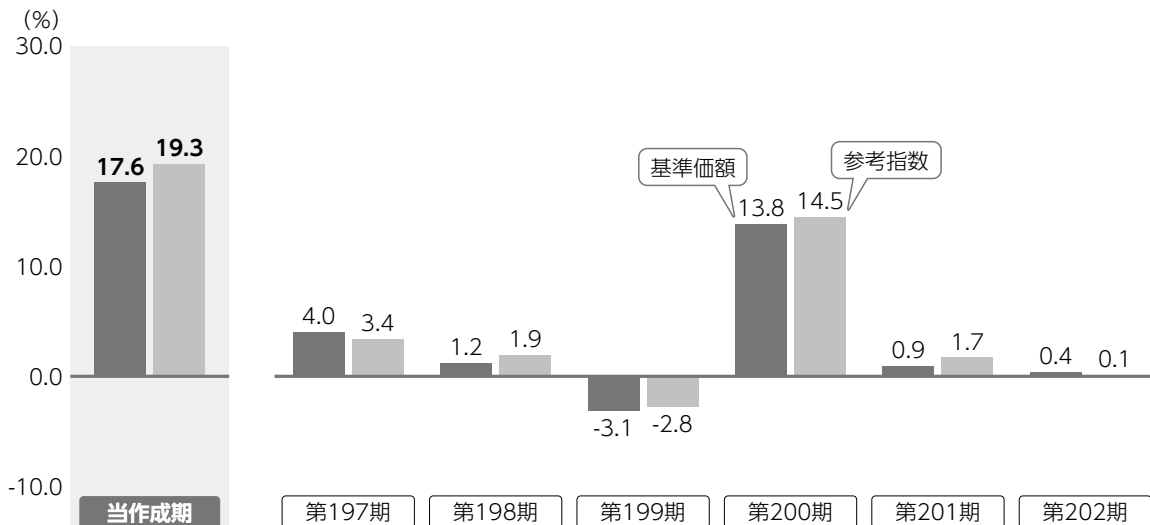
一方、相対的に高い利回りに加えて、入居率の改善がみられているメープルツリー・コマーシャル・トラスト（シンガポール／複合）を新規購入しました。また、香港のリンク・リート（香港／小売り）が、8月に参考指数（GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス）に再度組み入れられたため、小売りセクターのエクスポージャーとして組入れを再開しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2020年7月18日から2021年1月18日まで）

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてGPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス（配当込み、円ベース）を設けています。

以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



2 今後の運用方針

2020年後半のグローバル・リート市場は回復傾向を示しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に関連する各国の規制によって実体経済の回復はまだ十分とは言えないと考えます。一方で、ワクチンの接種が各国で開始されることで、2021年の世界経済の見通しも改善することが期待されます。そのため、今後の市場参加者の注目点は、新型コロナウイルスに伴う不確実性への懸念から、各国経済や企業業績の回復期待へシフトすることが見込まれ、2021年のリート市場の見通しについても改善することが期待されます。ポートフォリオ構築にあたっては、財務健全性が高く、利益成長が見込まれる質の高い銘柄に着目しながら、慎重なスタンスで臨みます。

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年7月18日から2021年1月18日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	15円 (15)	0.073% (0.073)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	4 (4)	0.019 (0.019)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.021 (0.019) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	23	0.113	

期中の平均基準価額は20,702円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2020年7月18日から2021年1月18日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
			千円		千円
国	MCUBS MidCity投資法人	—	—	2,613	197,216
	森ヒルズリート投資法人	—	—	5,492	733,652
	産業ファンド投資法人	643	112,527	2,829	526,202
	アドバンス・レジデンス投資法人	—	—	2,310	713,760
	日本プロロジスリート投資法人	—	—	901	308,937
	イオンリート投資法人	5,441	665,221	—	—
	ヒューリックリート投資法人	1,760	244,724	543	74,174
	日本リート投資法人	—	—	1,755	603,686
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	16,219	229,421	21,935	292,892
	ケネディクス商業リート投資法人	901	199,684	775	184,908
	野村不動産マスターファンド投資法人	10,620	1,480,727	10,620	1,398,893
	ラサールロジポート投資法人	378	60,926	2,265	398,613
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1,184	588,596	571	319,179
	日本ビルファンド投資法人	936	511,863	1,171	688,787
	ジャパンリアルエステイト投資法人	2,979	1,586,453	583	322,480
	日本リテールファンド投資法人	5,424	811,439	2,078	347,130
	プレミア投資法人	838	100,623	5,573	649,731
内	インヴェンシブル投資法人	18,526	630,739	—	—
	ケネディクス・オフィス投資法人	113	69,848	425	273,574
	大和証券リビング投資法人	4,949	479,965	2,663	269,661
	合 計	70,911	7,772,762	65,102	8,303,486

グローバル・リート・マザーファンド

			当 作 成 期			
			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	BOSTON PROPERTIES INC	135,234	11,929	87,223	8,611
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	275,763	3,587	562,867	7,276
		COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	170,738	2,081	57,968	682
		COUSINS PROPERTIES INC	152,082	4,742	39,497	1,137
		DIGITAL REALTY TRUST INC	53,525	8,366	53,525	7,553
		EASTGROUP PROPERTIES INC	10,711	1,391	10,711	1,438
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	—	—	29,111	1,774
		EQUITY RESIDENTIAL	179,237	9,293	60,311	3,600
		HEALTHCARE REALTY TRUST INC	296,426	9,249	85,729	2,542
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	67,183	2,046	139,976	3,929
		HOST HOTELS AND RESORTS INC	60,077	662	580,936	7,445
		INVITATION HOMES INC	226,019	6,604	24,233	676
		KIMCO REALTY CORPORATION	44,520	664	509,625	7,052
		LIFE STORAGE INC	48,839	5,290	48,839	5,365
		MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES	63,040	7,571	54,399	6,642
		NATIONAL HEALTH INVESTORS INC	—	—	50,444	3,319
		NATIONAL RETAIL PROPERTIES	18,983	755	60,337	2,213
		PROLOGIS INC	67,156	6,959	54,544	5,431
		PUBLIC STORAGE	62,418	12,622	142,342	32,058
		RLJ LODGING TRUST	92,436	988	409,247	4,179
		REALTY INCOME CORPORATION	117,291	7,250	18,466	1,160
		REGENCY CENTERS CORP	100,338	3,952	173,863	7,647
		SIMON PROPERTY GROUP INC	—	—	46,226	3,943
		SUN COMMUNITIES INC	25,109	3,640	—	—
		TERRENO REALTY CORP	—	—	40,673	2,420
		U D R I N C	473,812	18,158	66,714	2,291
		V E N T A S I N C	115,001	5,084	180,175	7,770
		V E R E I T I N C	307,025	2,125	387,795	2,560
		V E R E I T I N C	(Δ 1,128,845)	(Δ 8,680)	—	—
		V E R E I T I N C	—	—	—	—
		V E R E I T I N C	(225,769)	(8,680)	—	—
		W P C A R E Y I N C	34,379	2,479	76,875	5,104
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	121,420	1,989	492,536	9,962		
WELLTOWER INC	196,060	11,817	291,362	16,625		
小 計	3,514,822	151,305	4,836,549	172,418		
小 計	(Δ 903,076)	(—)	—	—		
カ ナ ダ	CAN APARTMENT PROP	12,526	639	19,284	879	
		GRANITE REAL ESTATE INVESTME	32,182	2,423	14,432	1,102
		RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	69,646	1,255	—	—
		小 計	114,354	4,317	33,716	1,982

グローバル・リート・マザーファンド

				当 作 成 期			
				買 付		売 付	
				口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	ユ ー ロ	フランス	K L E P I E R R E	□ 287,679	千ユーロ 3,881	□ 306,947	千ユーロ 5,835
			G E C I N A S A	29,840	3,276	5,121	661
			UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD STAPLED	55,946	2,718	141,801	7,052
		小 計	373,465	9,876	453,869	13,550	
		スペイン	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	110,622	657	652,195	4,956
		小 計	110,622	657	652,195	4,956	
		ユ ー ロ 計	484,087	10,533	1,106,064	18,506	
	イ ギ リ ス		S E G R O P L C	□ 81,133	千英ポンド 748	□ 75,564	千英ポンド 725
			TRITAX BIG BOX REIT PLC	—	—	2,232,872	3,666
			LAND SECURITIES GROUP PLC	252,531	1,601	468,688	3,083
		小 計	333,664	2,349	2,777,124	7,475	
	オーストラリア		M I R V A C G R O U P	□ —	千オーストラリアドル —	□ 2,067,172	千オーストラリアドル 5,012
			S T O C K L A N D	1,348,011	4,996	1,468,236	5,759
			D E X U S	80,119	797	1,019,234	8,926
			G O O D M A N G R O U P	138,366	2,576	478,619	8,636
			CHARTER HALL LONG WALE REIT	1,852,320	9,287	320,655	1,555
			S C E N T R E G R O U P	2,149,928	6,149	3,447,269	7,529
		小 計	5,568,744	23,808	8,801,185	37,420	
	香 港		L I N K R E I T	□ 2,130,700	千香港ドル 132,785	□ 235,600	千香港ドル 16,054
		小 計	2,130,700	132,785	235,600	16,054	
シ ン ガ ポ ー ル		CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	□ 650,200	千シンガポールドル 1,269	□ 663,300	千シンガポールドル 1,276	
		CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST N	—	—	—	—	
		ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	(852,480)	(1,953)	(—)	(306)	
		ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	—	4,218,100	13,909	
		ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	(—)	(△ 55)	—	—	
		CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	—	—	1,336,700	2,148	
		CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	(△ 1,184,000)	(△ 1,953)	—	—	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	2,366,300	4,764	2,669,600	5,487	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	(—)	(△ 38)	—	—	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST NEW	86,926	172	—	—	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	2,872,300	6,466	—	—			
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	1,118,400	3,439	2,791,300	8,756			
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	3,144,500	6,232	1,508,000	2,838			
	小 計	10,238,626 (△ 331,520)	22,344 (△ 111)	13,187,000 (—)	34,417 (306)		

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年7月18日から2021年1月18日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 作			成 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 31,018	百万円 —	% —	百万円 35,616	百万円 34	% 0.1

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 作 成 期
	買 付 額
投資信託証券	百万円 526

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 作 成 期
(a) 売買委託手数料総額	36,004千円
(b) うち利害関係人への支払額	26千円
(c) (b) / (a)	0.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年7月18日から2021年1月18日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年1月18日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘柄	柄	作成期首				作成期末	
		口数	口数	評価額	組入比率		
MCUBS MidCity投資法人		8,416	5,803	540,839	1.0		
森ヒルズリート投資法人		5,492	—	—	—		
産業ファンド投資法人		5,941	3,755	719,458	1.4		
アドバンス・レジデンス投資法人		2,310	—	—	—		
日本プロロジスリート投資法人		901	—	—	—		
イオンリート投資法人		—	5,441	729,638	1.4		
ヒューリックリート投資法人		4,110	5,327	794,788	1.5		
日本リート投資法人		1,755	—	—	—		
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人※		45,168	39,452	559,823	1.1		
ケネディクス商業リート投資法人		2,080	2,206	552,382	1.1		
ラサールロジポート投資法人※		4,695	2,808	469,216	0.9		
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		571	1,184	612,128	1.2		
日本ビルファンド投資法人※		570	335	195,640	0.4		
ジャパンリアルエステイト投資法人		447	2,843	1,688,742	3.3		
日本リテールファンド投資法人		3,558	6,904	1,293,809	2.5		
プレミア投資法人		4,735	—	—	—		
インヴィンシブル投資法人※		—	18,526	624,326	1.2		
ケネディクス・オフィス投資法人※		1,184	872	564,184	1.1		
大和証券リビング投資法人		7,856	10,142	973,632	1.9		
合計		99,789	105,598	10,318,608			
	銘柄数<比率>	17	14	<20.0%>			

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※末尾に※印のある銘柄については、当ファンドの委託会社の利害関係人である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっております。(当該投資法人で開示されている直近の資産運用報告書等に基づき記載しています。)

(2) 外国投資信託証券

銘柄	柄	作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額	評価額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
BOSTON PROPERTIES INC		—	48,011	4,568	474,321	0.9
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC		875,314	588,210	9,911	1,029,094	2.0
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC		253,990	366,760	5,376	558,262	1.1
COUSINS PROPERTIES INC		92,093	204,678	7,045	731,484	1.4
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC		90,976	61,865	3,712	385,470	0.7
EQUITY RESIDENTIAL		—	118,926	7,324	760,518	1.5
HEALTHCARE REALTY TRUST INC		—	210,697	6,369	661,331	1.3

グローバル・リート・マザーファンド

銘柄	作成期首	作成期末				組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	603,405	530,612	15,897	1,650,599	3.2	
HOST HOTELS AND RESORTS INC	520,859	—	—	—	—	
INVITATION HOMES INC	210,567	412,353	12,201	1,266,884	2.5	
KIMCO REALTY CORPORATION	944,342	479,237	7,893	819,533	1.6	
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES	23,307	31,948	4,217	437,898	0.8	
NATIONAL HEALTH INVESTORS INC	50,444	—	—	—	—	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	220,382	179,028	7,028	729,783	1.4	
PROLOGIS INC	58,527	71,139	6,948	721,499	1.4	
PUBLIC STORAGE	79,924	—	—	—	—	
RLJ LODGING TRUST	1,048,630	731,819	10,640	1,104,818	2.1	
REALTY INCOME CORPORATION	40,342	139,167	8,162	847,475	1.6	
REGENCY CENTERS CORP	154,175	80,650	3,796	394,158	0.8	
SIMON PROPERTY GROUP INC	46,226	—	—	—	—	
SUN COMMUNITIES INC	—	25,109	3,576	371,324	0.7	
TERRENO REALTY CORP	40,673	—	—	—	—	
UDR INC	66,714	473,812	18,677	1,939,302	3.8	
VENTAS INC	220,965	155,791	7,630	792,289	1.5	
VEREIT INC	1,209,615	—	—	—	—	
VEREIT INC	—	225,769	8,136	844,835	1.6	
WP CAREY INC	221,645	179,149	12,045	1,250,733	2.4	
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	546,653	175,537	3,960	411,178	0.8	
WELLTOWER INC	422,966	327,664	21,052	2,185,871	4.2	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	8,042,734 24	5,817,931 23	196,173 —	20,368,672 <39.5%>	
(カナダ)				千カナダドル		
CAN APARTMENT PROP	151,135	144,377	7,260	590,659	1.1	
GRANITE REAL ESTATE INVESTME	247,530	265,280	19,954	1,623,287	3.1	
RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	219,096	288,742	5,073	412,704	0.8	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	617,761 3	698,399 3	32,288 —	2,626,651 <5.1%>	
(ユーロ…フランス)				千ユーロ		
KLEPIERRE	701,424	682,156	13,042	1,635,048	3.2	
GECINA SA	—	24,719	3,020	378,670	0.7	
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD STAPLED	246,032	160,177	10,011	1,254,986	2.4	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	947,456 2	867,052 3	26,074 —	3,268,705 <6.3%>	
(ユーロ…スペイン)						
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	1,966,078	1,424,505	11,217	1,406,285	2.7	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,966,078 1	1,424,505 1	11,217 —	1,406,285 <2.7%>	
ユ - 口 計	口数・金額 銘柄数<比率>	2,913,534 3	2,291,557 4	37,292 —	4,674,990 <9.1%>	

グローバル・リート・マザーファンド

銘柄	口数	作成期末			
		口数	評価額		組入比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)					
SEGRO PLC	418,067	423,636	千英ポンド 4,071	573,949	1.1
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	527,509	527,509	3,373	475,659	0.9
TRITAX BIG BOX REIT PLC	2,232,872	—	—	—	—
LAND SECURITIES GROUP PLC	1,595,813	1,379,656	9,073	1,279,252	2.5
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	4,774,261 4	2,330,801 3	16,519 —	2,328,860 <4.5%>
(オーストラリア)					
MIRVAC GROUP	7,082,209	5,015,037	千オーストラリアドル 12,738	1,017,272	2.0
STOCKLAND	3,939,957	3,819,732	16,615	1,326,940	2.6
DEXUS	2,169,691	1,230,576	11,062	883,481	1.7
GOODMAN GROUP	732,255	392,002	6,863	548,155	1.1
CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	1,531,665	6,892	550,434	1.1
SCENTRE GROUP	6,301,271	5,003,930	14,611	1,166,872	2.3
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	20,225,383 5	16,992,942 6	68,784 —	5,493,156 <10.7%>
(香港)					
LINK REIT	—	1,895,100	千香港ドル 131,614	1,762,320	3.4
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	— —	1,895,100 1	131,614 —	1,762,320 <3.4%>
(シンガポール)					
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	2,458,500	3,297,880	千シンガポールドル 7,519	586,494	1.1
ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	4,218,100	—	—	—	—
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	2,520,700	—	—	—	—
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	5,505,700	5,289,326	10,631	829,260	1.6
FRASERS CENTREPOINT TRUST	—	2,872,300	7,467	582,502	1.1
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	3,964,800	2,291,900	6,623	516,640	1.0
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	—	1,636,500	3,583	279,546	0.5
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	18,667,800 5	15,387,906 5	35,826 —	2,794,444 <5.4%>
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	55,241,473 44	45,414,636 45	— —	40,049,097 <77.7%>

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

グローバル・リート・マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2021年1月18日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	50,367,706	97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,195,444	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	51,563,150	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※作成期末における外貨建資産（40,757,820千円）の投資信託財産総額（51,563,150千円）に対する比率は79.0%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=103.83円、1カナダドル=81.35円、1ユーロ=125.36円、1英ポンド=140.98円、1オーストラリアドル=79.86円、1香港ドル=13.39円、1シンガポールドル=78.00円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年8月17日) (2020年9月17日) (2020年10月19日) (2020年11月17日) (2020年12月17日) (2021年1月18日)

項 目	第197期末	第198期末	第199期末	第200期末	第201期末	第202期末
(A) 資 産	51,073,331,446円	50,057,777,605円	47,791,724,018円	54,287,173,116円	54,196,418,783円	51,563,150,575円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,051,134,229	1,152,944,919	860,501,089	755,895,183	297,513,360	976,980,856
投 資 証 券 (評 価 額)	48,420,685,221	48,662,644,167	46,306,968,844	52,157,212,981	51,365,204,504	50,367,706,676
未 収 入 金	369,676,237	1,236,910	416,653,468	1,135,091,963	2,375,809,535	16,540,000
未 収 配 当 金	231,835,759	240,951,609	207,600,617	238,972,989	157,891,384	201,923,043
(B) 負 債	979,705,921	166,319,460	248,207,899	1,009,651,290	1,809,414,836	16,544,614
未 払 金	977,700,054	165,294,003	245,546,201	609,498,796	1,657,293,007	-
未 払 解 約 金	2,000,000	1,020,000	2,660,000	400,150,000	152,120,000	16,540,000
未 払 利 息	3,443	457	1,041	350	512	1,101
そ の 他 未 払 費 用	2,424	5,000	657	2,144	1,317	3,513
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	50,093,625,525	49,891,458,145	47,543,516,119	53,277,521,826	52,387,003,947	51,546,605,961
元 本	24,665,769,696	24,270,295,800	23,873,696,798	23,503,025,107	22,903,346,738	22,439,967,927
次 期 繰 越 損 益 金	25,427,855,829	25,621,162,345	23,669,819,321	29,774,496,719	29,483,657,209	29,106,638,034
(D) 受 益 権 総 口 数	24,665,769,696口	24,270,295,800口	23,873,696,798口	23,503,025,107口	22,903,346,738口	22,439,967,927口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	20,309円	20,557円	19,915円	22,668円	22,873円	22,971円

※当作成期における作成期首元本額25,071,701,485円、作成期中追加設定元本額294,895,851円、作成期中一部解約元本額2,926,629,409円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・グローバル・リート・オープン	16,495,109,191円
三井住友・グローバル・リート・オープン（3カ月決算型）	1,634,729,980円
グローバル3資産ファンド	3,499,472,268円
三井住友・グローバル・リート・オープン（1年決算型）	320,276,215円
グローバル不動産投信（隔月決算型）	310,606,496円
ニュー・グローバル・バランス・ファンド	36,915,634円
DCグローバル・リート・オープン	142,580,173円
グローバル・リート・ファンドVA<適格機関投資家限定>	277,970円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

項 目	自2020年7月18日 至2020年8月17日	自2020年8月18日 至2020年9月17日	自2020年9月18日 至2020年10月19日	自2020年10月20日 至2020年11月17日	自2020年11月18日 至2020年12月17日	自2020年12月18日 至2021年1月18日
	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期	第202期
(A) 配 当 等 収 益	137,517,663円	173,720,675円	110,697,992円	139,485,791円	100,919,194円	164,485,612円
受 取 配 当 金	137,549,218	173,754,324	110,721,565	139,508,476	100,942,995	164,509,636
支 払 利 息	△ 31,555	△ 33,649	△ 23,573	△ 22,685	△ 23,801	△ 24,024
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,772,518,501	428,008,705	△ 1,658,485,488	6,396,814,406	360,892,130	46,906,919
売 買 益	2,739,833,374	1,730,995,889	751,510,546	6,940,706,622	1,539,615,302	1,062,617,464
売 買 損	△ 967,314,873	△ 1,302,987,184	△ 2,409,996,034	△ 543,892,216	△ 1,178,723,172	△ 1,015,710,545
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,263	△ 3,896,760	△ 154,530	△ 2,294,490	△ 2,329,203	△ 1,790,517
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,910,029,901	597,832,620	△ 1,547,942,026	6,534,005,707	459,482,121	209,602,014
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	23,911,894,139	25,427,855,829	25,621,162,345	23,669,819,321	29,774,496,719	29,483,657,209
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	28,973,963	43,139,611	23,963,500	44,778,334	79,909,856	113,768,885
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 423,042,174	△ 447,665,715	△ 427,364,498	△ 474,106,643	△ 830,231,487	△ 700,390,074
(H) 計 (D + E + F + G)	25,427,855,829	25,621,162,345	23,669,819,321	29,774,496,719	29,483,657,209	29,106,638,034
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	25,427,855,829	25,621,162,345	23,669,819,321	29,774,496,719	29,483,657,209	29,106,638,034

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は126,040,649円です。(2020年7月18日～2021年1月18日、当社計算値)

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。